

財産の状況 110

- ・貸借対照表 110
- ・損益計算書 112
- ・剰余金処分に関する書面 113
- ・基金等変動計算書 114
- ・重要な会計方針 116
- ・注記事項 120
- ・保険業法に基づく会計監査人の監査報告 128
- ・債務者区分による債権の状況 129
- ・リスク管理債権の状況 129
- ・貸付金等の自己査定状況 129
- ・元本補てん契約のある信託に係る貸出金の状況 129
- ・保険金等の支払能力の充実状況(ソルベンシー・マージン比率) 130
- ・実質純資産額 130
- ・売買目的有価証券の評価損益(会社計) 131
- ・有価証券の時価情報(会社計) 131
- ・金銭の信託の時価情報(会社計) 133
- ・デリバティブ取引の時価情報(会社計) 134
- ・経常利益等の明細(基礎利益) 139
- ・基礎利益の内訳(三利源) 140

業務の状況を示す指標等 141

- 主要な業務の状況を示す指標等 141
 - ・年換算保険料
 - ・保有契約高および新契約高
 - ・商品別保有契約高および新契約高
 - ・保障機能別保有契約高
 - ・個人保険および個人年金保険契約種類別保有契約高
 - ・異動状況の推移
 - ・社員(ご契約者)配当の状況

保険契約に関する指標等 152

- ・保有契約増加率
- ・新契約平均保険金および保有契約平均保険金(個人保険)
- ・新契約率(対年度始)
- ・解約・失効率(対年度始)
- ・個人保険新契約平均保険料(月払契約)
- ・死亡率(個人保険)
- ・特約発生率(個人保険)
- ・事業費率(対収入保険料)
- ・保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の数
- ・保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた保険会社等のうち、支払再保険料の額が大きい上位5社に対する支払再保険料の割合
- ・保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の格付機関による格付に基づく区分ごとの支払再保険料の割合
- ・未だ収受していない再保険金の額
- ・第三分野保険の給付事由または保険種類の区分ごとの、発生保険金額の経過保険料に対する割合

経理に関する指標等 154

- ・支払備金明細表
- ・責任準備金明細表
- ・責任準備金残高の内訳
- ・個人保険および個人年金保険の責任準備金の積立方式・積立率・残高(契約年度別)
- ・特別勘定を設けた保険契約であって、保険金等の額を最低保証している保険契約に係る一般勘定の責任準備金の残高、算出方法、その計算の基礎となる係数
- ・保険業法第121条第1項第1号の確認(第三分野保険に係るものに限る。)の合理性および妥当性
- ・社員配当準備金明細表
- ・引当金明細表
- ・特定海外債権引当勘定の状況
- ・保険料明細表
- ・収入年度別保険料明細表
- ・保険金明細表
- ・年金明細表
- ・給付金明細表
- ・解約返戻金明細表
- ・減価償却費明細表
- ・事業費明細表
- ・税金明細表
- ・リース取引
- ・借入金等残存期間別残高

資産運用に関する指標等 161

- ・資産の構成(一般勘定)
- ・資産の増減(一般勘定)
- ・運用利回り(一般勘定)

- ・主要資産の平均残高(一般勘定)
- ・資産運用収益明細表(一般勘定)
- ・資産運用費用明細表(一般勘定)
- ・利息及び配当金等収入明細表(一般勘定)
- ・利息及び配当金等収入の分析(一般勘定)
- ・有価証券売却益明細表(一般勘定)
- ・有価証券売却損明細表(一般勘定)
- ・有価証券評価損明細表(一般勘定)
- ・有価証券明細表(一般勘定)
- ・有価証券残存期間別残高(一般勘定)
- ・保有公社債の期末残高利回り(一般勘定)
- ・業種別株式保有明細表(一般勘定)
- ・貸付金明細表(一般勘定)
- ・貸付金残存期間別残高(一般勘定)
- ・国内企業向け貸付金企業規模別内訳(一般勘定)
- ・貸付金業種別内訳(一般勘定)
- ・貸付金使途別内訳(一般勘定)
- ・貸付金地域別内訳(一般勘定)
- ・貸付金担保別内訳(一般勘定)
- ・有形固定資産明細表(一般勘定)
- ・固定資産等処分益明細表(一般勘定)
- ・固定資産等処分損明細表(一般勘定)
- ・賃貸用不動産等減価償却費明細表(一般勘定)
- ・海外投融資の状況(一般勘定)
- ・公共関係投融資の概況(一般勘定)
- ・各種ローン金利
- ・その他の資産明細表(一般勘定)

有価証券等の時価情報(一般勘定) 173

- ・売買目的有価証券の評価損益(一般勘定)
- ・有価証券の時価情報(一般勘定)
- ・金銭の信託の時価情報(一般勘定)
- ・デリバティブ取引の時価情報(一般勘定)
- ・土地の時価情報(一般勘定)
- ・資産全体の含み損益の状況(一般勘定)

特別勘定に関する指標等 181

特別勘定資産残高の状況 181

- ・個人変額保険および変額個人年金保険特別勘定資産の運用の経過

個人変額保険(特別勘定)の状況 181

- ・保有契約高
- ・個人変額保険特別勘定資産の内訳
- ・個人変額保険特別勘定の運用収支状況
- ・有価証券の時価情報(個人変額保険特別勘定)
- ・金銭の信託の時価情報(個人変額保険特別勘定)
- ・デリバティブ取引の時価情報(個人変額保険特別勘定)

変額個人年金保険(特別勘定)の状況 185

- ・保有契約高
- ・変額個人年金保険特別勘定資産の内訳
- ・変額個人年金保険特別勘定の運用収支状況
- ・有価証券の時価情報(変額個人年金保険特別勘定)
- ・金銭の信託の時価情報(変額個人年金保険特別勘定)
- ・デリバティブ取引の時価情報(変額個人年金保険特別勘定)

団体年金保険(特別勘定)の状況 186

- ・団体年金保険特別勘定特約の受託状況
- ・特別勘定第1特約(総合口)の状況
- ・特別勘定第1特約(投資対象別各口)の状況

保険会社およびその子会社等の状況 189

保険会社およびその子会社等の主要な業務 189

- ・平成21年度の事業の概況
- ・主要な業務の状況を示す指標

保険会社およびその子会社等の財産の状況 190

- ・連結貸借対照表
- ・連結損益計算書
- ・連結キャッシュ・フロー計算書
- ・連結基金等変動計算書
- ・連結財務諸表の作成方針
- ・注記事項
- ・内部統制報告書
- ・連結財務諸表についての会計監査人の監査報告
- ・財務諸表の適正性に関する確認書
- ・リスク管理債権の状況
- ・子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実状況(ソルベンシー・マージン比率)
- ・セグメント情報

財産の状況

財産の状況

■ 貸借対照表

(単位:百万円、%)

科 目	平成19年度末 (平成20年3月31日現在)		平成20年度末 (平成21年3月31日現在)		平成21年度末 (平成22年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)						
現 金 及 び 預 貯 金	296,904	1.2	334,289	1.4	376,075	1.5
現 預 金	766		655		628	
預 貯 金	296,137		333,633		375,446	
コ ー ル 口 ー ン	250,000	1.0	345,000	1.4	187,000	0.7
買 入 金 銭 債 権	445,898	1.8	263,374	1.1	284,939	1.1
有 価 証 券	16,539,722	65.5	15,049,440	63.0	17,067,741	68.2
国 債	7,309,657		7,011,243		7,783,755	
地 方 債	684,869		937,615		1,238,634	
社 債	1,624,875		1,495,145		1,572,217	
株 式	4,193,532		2,775,223		3,388,511	
外 国 証 券	2,647,799		2,741,898		2,944,194	
そ の 他 の 証 券	78,988		88,313		140,428	
貸 付 金	6,251,388	24.8	5,996,704	25.1	5,477,264	21.9
保 険 約 款 貸 付	384,226		375,508		362,313	
一 般 貸 付	5,867,161		5,621,195		5,114,950	
有 形 固 定 資 産	1,068,022	4.2	1,053,306	4.4	1,029,231	4.1
土 地	674,572		670,540		655,961	
建 物	384,755		373,888		358,676	
建 設 仮 勘 定	2,160		2,780		10,233	
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	6,533		6,096		4,360	
無 形 固 定 資 産	65,457	0.3	68,279	0.3	65,208	0.3
ソ フ ト ウ ェ ア	26,208		38,777		41,234	
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	39,248		29,501		23,974	
代 理 店 貸	29	0.0	81	0.0	20	0.0
再 保 険 貸	2,656	0.0	2,983	0.0	2,262	0.0
そ の 他 資 産	299,387	1.2	294,328	1.2	274,393	1.1
未 収 金	133,870		134,826		77,176	
前 払 費 用	3,570		3,876		3,812	
未 収 収 益	74,065		71,441		69,987	
預 託 金	5,906		5,436		9,060	
先 物 取 引 差 入 証 拠 金	213		284		586	
先 物 取 引 差 金 勘 定	12		20		-	
金 融 派 生 商 品	5,989		2,395		18,656	
仮 払 金	5,952		5,167		11,054	
そ の 他 の 資 産	69,807		70,879		84,059	
繰 延 税 金 資 産	12,953	0.1	494,332	2.1	243,397	1.0
支 払 承 諾 見 返	11,616	0.0	15,222	0.1	20,024	0.1
貸 倒 引 当 金	△10,603	△0.0	△13,874	△0.1	△15,070	△0.1
資 産 の 部 合 計	25,233,431	100.0	23,903,468	100.0	25,012,490	100.0

業績に関する諸資料

(単位:百万円、%)

科 目	平成19年度末 (平成20年3月31日現在)		平成20年度末 (平成21年3月31日現在)		平成21年度末 (平成22年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)						
保険契約準備金	22,187,236	87.9	21,804,765	91.2	22,696,294	90.7
支払準備金	143,281		138,920		129,520	
責任準備金	21,670,167		21,313,343		22,236,124	
社員配当準備金	373,787		352,502		330,649	
代理店借	0	0.0	0	0.0	-	-
再保険借	2,515	0.0	2,531	0.0	2,240	0.0
その他負債	834,791	3.3	820,410	3.4	575,645	2.3
債券貸借取引受入担保金	500,612		490,989		284,570	
借入金	100,000		100,000		100,000	
未払法人税等	53,278		-		-	
未払金	78,568		63,455		67,679	
未払費用	24,138		25,088		27,334	
前受収益	9,452		8,571		7,490	
預り金	19,612		20,800		21,953	
預り保証金	40,344		39,795		35,866	
先物取引差金勘定	6		715		39	
金融派生商品	39		61,322		20,426	
仮受金	8,737		9,670		10,284	
役員退職慰労引当金	777	0.0	2,036	0.0	724	0.0
偶発損失引当金	4,353	0.0	4,202	0.0	3,809	0.0
価格変動準備金	212,310	0.8	177,522	0.7	184,980	0.7
再評価に係る繰延税金負債	122,634	0.5	120,972	0.5	118,623	0.5
支払承諾	11,616	0.0	15,222	0.1	20,024	0.1
負債の部合計	23,376,235	92.6	22,947,664	96.0	23,602,343	94.4
(純資産の部)						
基金	60,000	0.2	60,000	0.3	60,000	0.2
基金償却積立金	350,000	1.4	350,000	1.5	350,000	1.4
再評価積立金	452	0.0	452	0.0	452	0.0
剰余金	231,648	0.9	216,679	0.9	251,215	1.0
損失てん補準備金	6,497		6,918		7,253	
その他剰余金	225,151		209,761		243,962	
基金償却準備金	15,000		30,000		45,000	
価格変動積立金	15,264		29,764		29,764	
退職給与積立金	2,113		1,629		-	
社会厚生事業増進積立金	497		528		47	
不動産圧縮積立金	19,138		19,997		20,374	
特別準備金	2,000		2,000		2,000	
別途積立金	85		85		85	
当期末処分剰余金	171,051		125,755		146,689	
基金等合計	642,101	2.5	627,132	2.6	661,668	2.6
その他有価証券評価差額金	1,131,732	4.5	255,397	1.1	677,168	2.7
繰延ヘッジ損益	11	0.0	△7,158	△0.0	△6,519	△0.0
土地再評価差額金	83,350	0.3	80,432	0.3	77,829	0.3
評価・換算差額等合計	1,215,094	4.8	328,671	1.4	748,478	3.0
純資産の部合計	1,857,195	7.4	955,803	4.0	1,410,146	5.6
負債及び純資産の部合計	25,233,431	100.0	23,903,468	100.0	25,012,490	100.0

損益計算書

(単位:百万円、%)

科 目	平成19年度 (平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)		平成20年度 (平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)		平成21年度 (平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
経 常 収 益	3,551,816	100.0	3,784,791	100.0	4,165,183	100.0
保 険 料 等 収 入	2,653,701		2,686,547		3,282,429	
保 険 料	2,652,351		2,684,824		3,281,153	
再 保 険 収 入	1,349		1,723		1,276	
資 産 運 用 収 益	575,217		546,679		684,143	
利息及び配当金等収入	513,142		487,991		480,232	
預 貯 金 利 息	1,080		873		456	
有価証券利息・配当金	333,548		314,279		316,428	
貸 付 金 利 息	127,008		122,925		116,791	
不 動 産 賃 貸 料	40,377		40,786		38,440	
そ の 他 利 息 配 当 金	11,127		9,126		8,114	
金 銭 の 信 託 運 用 益	270		6		1	
売 買 目 的 有 価 証 券 運 用 益	0		-		-	
有 価 証 券 売 却 益	35,553		57,383		81,216	
有 価 証 券 償 還 益	21,183		933		4,077	
金 融 派 生 商 品 収 益	3,908		-		31,461	
そ の 他 運 用 収 益	1,159		364		142	
特 別 勘 定 資 産 運 用 益	-		-		87,011	
そ の 他 経 常 収 益	322,896		551,563		198,610	
年 金 特 約 取 扱 受 入 金	19,647		17,308		18,386	
保 険 金 据 置 受 入 金	187,300		165,201		149,453	
支 払 備 金 戻 入 額	11,832		4,361		9,399	
責 任 準 備 金 戻 入 額	82,764		356,824		-	
退 職 給 付 引 当 金 戻 入 額	15,457		1,950		13,853	
そ の 他 の 経 常 収 益	5,894		5,917		7,517	
経 常 費 用	3,361,923	94.7	3,673,342	97.1	3,986,605	95.7
保 険 金 等 支 払 金	2,507,713		2,455,264		2,342,757	
保 険 金	925,534		871,312		816,108	
年 金	364,048		395,737		425,436	
給 付 金	560,784		544,469		524,838	
解 約 返 戻 金	492,612		522,731		485,980	
そ の 他 返 戻 金	162,831		119,085		88,485	
再 保 険 料	1,901		1,927		1,908	
責 任 準 備 金 等 繰 入 額	1,218		1,147		923,856	
責 任 準 備 金 繰 入 額	-		-		922,781	
社 員 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額	1,218		1,147		1,075	
資 産 運 用 費 用	219,650		600,739		116,046	
支 払 利 息	6,418		4,870		3,570	
売 買 目 的 有 価 証 券 運 用 損	-		0		-	
有 価 証 券 売 却 損	35,632		113,220		58,221	
有 価 証 券 評 価 損	31,583		285,552		12,258	
有 価 証 券 償 還 損	286		5,778		7,562	
金 融 派 生 商 品 費 用	-		11,729		-	
為 替 差	1,985		571		337	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-		3,669		11,447	
賃 貸 用 不 動 産 等 減 価 償 却 費	11,361		11,388		11,075	
そ の 他 運 用 費 用	12,601		11,907		11,572	
特 別 勘 定 資 産 運 用 損	119,780		152,052		-	
事 業 費	323,870		331,793		361,610	
そ の 他 経 常 費 用	309,469		284,397		242,334	
保 険 金 据 置 支 払 金	258,367		233,891		191,961	
税	20,561		21,074		23,228	
減 価 償 却 費	23,435		23,761		22,197	
そ の 他 の 経 常 費 用	7,105		5,670		4,947	
経 常 利 益	189,893	5.3	111,448	2.9	178,577	4.3

(単位:百万円、%)

科 目	平成19年度 (平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)		平成20年度 (平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)		平成21年度 (平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
特 別 利 益	11,196	0.3	35,238	0.9	971	0.0
固定資産等処分益	10,907		450		971	
貸倒引当金戻入額	289		—		—	
価格変動準備金戻入額	—		34,788		—	
特 別 損 失	23,706	0.7	11,674	0.3	25,922	0.6
固定資産等処分損失	8,466		6,442		14,514	
減 損 損 失	4,511		4,276		3,188	
偶発損失引当金繰入額	97		387		207	
価格変動準備金繰入額	10,009		—		7,458	
不動産圧縮損	40		—		—	
社会厚生事業増進助成金	579		568		552	
税引前当期純剰余	177,383	5.0	135,012	3.6	153,627	3.7
法人税及び住民税	91,923	2.6	△371	△0.0	327	0.0
法人税等調整額	△77,721	△2.2	13,114	0.3	9,829	0.2
法人税等合計	14,201	0.4	12,743	0.3	10,156	0.2
当期純剰余	163,182	4.6	122,269	3.2	143,470	3.4

■ 剰余金処分に関する書面

(単位:百万円)

科 目	平成19年度 (平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)		平成20年度 (平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)		平成21年度 (平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
当期末処分剰余金	171,051		125,755		146,689	
任意積立金取崩額	923		2,079		456	
不動産圧縮積立金取崩額	439		450		456	
退職給与積立金取崩額	484		1,629		—	
計	171,975		127,835		147,146	
剰余金処分額	171,975		127,835		147,146	
社員配当準備金	139,107		110,557		123,038	
差引純剰余金	32,868		17,278		24,107	
損失てん補準備金	421		335		373	
基金利息	1,049		1,043		1,043	
任意積立金	31,398		15,899		22,690	
基金償却準備金	15,000		15,000		15,000	
価格変動積立金	14,500		—		—	
社会厚生事業増進積立金	600		72		553	
事業基盤強化積立金	—		—		6,000	
不動産圧縮積立金	1,298		827		1,137	

■ 基金等変動計算書

(単位：百万円)

科 目	平成19年度	平成20年度	平成21年度
	(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)	(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)	(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)
	金 額	金 額	金 額
基金等			
基金			
前当期末残高	120,000	60,000	60,000
当期変動額	△60,000	-	-
当期末残高	△60,000	-	-
基金償却積立	60,000	60,000	60,000
前当期末残高	290,000	350,000	350,000
当期変動額	60,000	-	-
当期末残高	350,000	350,000	350,000
再評価積立			
前当期末残高	452	452	452
当期変動額	-	-	-
当期末残高	452	452	452
剰余金			
損失てん補準備			
前当期末残高	5,959	6,497	6,918
当期変動額	538	421	335
損失てん補準備の積立	538	421	335
当期変動額合計	538	421	335
当期末残高	6,497	6,918	7,253
その他剰余金			
基金償却準備			
前当期末残高	40,000	15,000	30,000
当期変動額	35,000	15,000	15,000
基金償却準備の積立	35,000	15,000	15,000
基金償却準備の取崩	△60,000	-	-
当期変動額合計	△25,000	15,000	15,000
当期末残高	15,000	30,000	45,000
価格変動積立			
前当期末残高	15,264	15,264	29,764
当期変動額	-	14,500	-
価格変動積立の積立	-	14,500	-
当期変動額合計	-	14,500	-
当期末残高	15,264	29,764	29,764
退職給与積立			
前当期末残高	1,944	2,113	1,629
当期変動額	261	-	-
退職給与積立の積立	261	-	-
退職給与積立の取崩	△92	△484	△1,629
当期変動額合計	169	△484	△1,629
当期末残高	2,113	1,629	-
社会厚生事業増進積立			
前当期末残高	477	497	528
当期変動額	600	600	72
社会厚生事業増進積立の積立	600	600	72
社会厚生事業増進積立の取崩	△579	△568	△552
当期変動額合計	20	31	△480
当期末残高	497	528	47
不動産圧縮積立			
前当期末残高	19,950	19,138	19,997
当期変動額	49	1,298	827
不動産圧縮積立の積立	49	1,298	827
不動産圧縮積立の取崩	△861	△439	△450
当期変動額合計	△811	858	377
当期末残高	19,138	19,997	20,374
特別準備			
前当期末残高	2,000	2,000	2,000
当期変動額	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-
当期末残高	2,000	2,000	2,000
別途積立			
前当期末残高	85	85	85
当期変動額	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-
当期末残高	85	85	85

科 目	平成19年度	平成20年度	平成21年度
	(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)	(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)	(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)
	金 額	金 額	金 額
当 期 未 処 分 剩 余 金			
前 期 末 残 高	214,642	171,051	125,755
当 期 変 動 額			
社員配当準備金の積立	△177,228	△139,107	△110,557
損失てん補準備金の積立	△538	△421	△335
基金利息の支払	△1,825	△1,049	△1,043
当期純剰余	163,182	122,269	143,470
基金償却準備金の積立	△35,000	△15,000	△15,000
価格変動積立金の積立	-	△14,500	-
退職給与積立金の積立	△261	-	-
退職給与積立金の取崩	92	484	1,629
社会厚生事業増進積立金の積立	△600	△600	△72
社会厚生事業増進積立金の取崩	579	568	552
不動産圧縮積立金の積立	△49	△1,298	△827
不動産圧縮積立金の取崩	861	439	450
土地再評価差額金の取崩	7,197	2,918	2,666
当期変動額合計	△43,590	△45,295	20,933
当 期 末 残 高	171,051	125,755	146,689
剩 余 金 合 計			
前 期 末 残 高	300,322	231,648	216,679
当 期 変 動 額			
社員配当準備金の積立	△177,228	△139,107	△110,557
基金利息の支払	△1,825	△1,049	△1,043
当期純剰余	163,182	122,269	143,470
基金償却準備金の取崩	△60,000	-	-
土地再評価差額金の取崩	7,197	2,918	2,666
当期変動額合計	△68,674	△14,969	34,535
当 期 末 残 高	231,648	216,679	251,215
基 金 等 合 計			
前 期 末 残 高	710,775	642,101	627,132
当 期 変 動 額			
社員配当準備金の積立	△177,228	△139,107	△110,557
基金償却積立金の積立	60,000	-	-
基金利息の支払	△1,825	△1,049	△1,043
当期純剰余	163,182	122,269	143,470
基金の償却	△60,000	-	-
基金償却準備金の取崩	△60,000	-	-
土地再評価差額金の取崩	7,197	2,918	2,666
当期変動額合計	△68,674	△14,969	34,535
当 期 末 残 高	642,101	627,132	661,668
評 価 ・ 換 算 差 額 等			
その他有価証券評価差額金			
前 期 末 残 高	2,115,313	1,131,732	255,397
当 期 変 動 額			
基金等以外の項目の当期変動額(純額)	△983,580	△876,335	421,771
当期変動額合計	△983,580	△876,335	421,771
当 期 末 残 高	1,131,732	255,397	677,168
繰 延 へ ッ ジ 損 益			
前 期 末 残 高	1	11	△7,158
当 期 変 動 額			
基金等以外の項目の当期変動額(純額)	10	△7,169	638
当期変動額合計	10	△7,169	638
当 期 末 残 高	11	△7,158	△6,519
土 地 再 評 価 差 額 金			
前 期 末 残 高	90,691	83,350	80,432
当 期 変 動 額			
基金等以外の項目の当期変動額(純額)	△7,340	△2,918	△2,603
当期変動額合計	△7,340	△2,918	△2,603
当 期 末 残 高	83,350	80,432	77,829
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計			
前 期 末 残 高	2,206,005	1,215,094	328,671
当 期 変 動 額			
基金等以外の項目の当期変動額(純額)	△990,910	△886,422	419,806
当期変動額合計	△990,910	△886,422	419,806
当 期 末 残 高	1,215,094	328,671	748,478
純 資 産 合 計			
前 期 末 残 高	2,916,780	1,857,195	955,803
当 期 変 動 額			
社員配当準備金の積立	△177,228	△139,107	△110,557
基金償却積立金の積立	60,000	-	-
基金利息の支払	△1,825	△1,049	△1,043
当期純剰余	163,182	122,269	143,470
基金の償却	△60,000	-	-
基金償却準備金の取崩	△60,000	-	-
土地再評価差額金の取崩	7,197	2,918	2,666
基金等以外の項目の当期変動額(純額)	△990,910	△886,422	419,806
当期変動額合計	△1,059,584	△901,392	454,342
当 期 末 残 高	1,857,195	955,803	1,410,146

重要な会計方針

平成19年度	平成20年度	平成21年度
<p>1. 有価証券の評価基準および評価方法 有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるものおよび金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）の評価は、売買目的有価証券については3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式（保険業法第2条第12項に規定する子会社および保険業法施行令第2条の3第2項に規定する子法人等のうち子会社を除いたものならびに同条第3項に規定する関連法人等が発行する株式をいう）については移動平均法による原価法、その他有価証券で時価のあるものうち株式については3月中の市場価格等の平均、それ以外については3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価のないものについては取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む）については移動平均法による償却原価法（定額法）、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準および評価方法 有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む）の評価は、売買目的有価証券については3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式（保険業法第2条第12項に規定する子会社および保険業法施行令第2条の3第2項に規定する子法人等のうち子会社を除いたものならびに同条第3項に規定する関連法人等が発行する株式をいう）については移動平均法による原価法、その他有価証券で時価のあるものうち株式については3月中の市場価格等の平均、それ以外については3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価のないものについては取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む）については移動平均法による償却原価法（定額法）、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準および評価方法 有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む）の評価は、売買目的有価証券については3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式（保険業法第2条第12項に規定する子会社および保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたものならびに同条第4項に規定する関連法人等が発行する株式をいう）については移動平均法による原価法、その他有価証券で時価のあるものうち株式については3月中の市場価格等の平均、それ以外については3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価のないものについては取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む）については移動平均法による償却原価法（定額法）、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p>
<p>2. デリバティブ取引の評価基準および評価方法 デリバティブ取引の評価は時価法によっております。</p>	<p>同 左</p>	<p>同 左</p>
<p>3. 有形固定資産の減価償却の方法 有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。 ・建物 ① 平成19年3月31日以前に取得したものの旧定額法によっております。 ② 平成19年4月1日以降に取得したものの定額法によっております。 ・建物以外 ① 平成19年3月31日以前に取得したものの旧定率法によっております。 ② 平成19年4月1日以降に取得したものの定率法によっております。</p>	<p>同 左</p>	<p>同 左</p>
<p>4. 自社利用のソフトウェアの減価償却の方法 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。</p>	<p>同 左</p>	<p>同 左</p>
<p>5. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準 外貨建資産・負債（子会社株式及び関連会社株式は除く）は、決算日の為替相場により円換算しております。なお、子会社株式及び関連会社株式は、取得時の為替相場により円換算しております。</p>	<p>同 左</p>	<p>同 左</p>
<p>6. 引当金等の計上基準 (1)貸倒引当金 貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額</p>	<p>6. 引当金等の計上基準 (1)貸倒引当金 貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額</p>	<p>6. 引当金等の計上基準 (1)貸倒引当金 貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額</p>

平成19年度	平成20年度	平成21年度
<p>を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額および保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は120百万円であります。</p> <p>(2)退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年6月16日企業会計審議会）に基づき、当年度末において発生したと認められる額を計上しております。</p> <p>なお、当年度末においては、年金資産見込額が退職給付債務見込額を上回っているため、退職給付引当金の残高はありません。</p> <p>(3)役員退職慰労引当金 役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、支給見込額のうち、当年度末において発生したと認められる額を計上しております。</p> <p>(4)偶発損失引当金 偶発損失引当金は、保険業法施行規則第24条の4の規定に基づく引当金であり、債権流動化に関し将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。</p> <p>(5)価格変動準備金 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定により算出した額を計上しております。</p>	<p>を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額および保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は103百万円であります。</p> <p>(2)退職給付引当金 同 左</p> <p>(3)役員退職慰労引当金 役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、支給見込額のうち、当年度末において発生したと認められる額を計上しております。</p> <p>なお、当社は平成19年度の報酬委員会において、平成20年6月30日をもって退職慰労金制度を廃止することを決議し、制度廃止日以降在任役員に係る繰入を実施しておりません。</p> <p>また、貸借対照表計上額2,036百万円のうち1,275百万円は、退任済役員に係る支給見込額として当年度に繰入れたものであります。</p> <p>(4)偶発損失引当金 同 左</p> <p>(5)価格変動準備金 同 左</p>	<p>を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額および保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は10,146百万円であります。</p> <p>(2)退職給付引当金 同 左</p> <p>(3)役員退職慰労引当金 役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、支給見込額のうち、当年度末において発生したと認められる額を計上しております。</p> <p>なお、当社は平成19年度の報酬委員会において、平成20年6月30日をもって退職慰労金制度を廃止することを決議し、制度廃止日以降在任役員に係る繰入を実施しておりません。</p> <p>(4)偶発損失引当金 偶発損失引当金は、保険業法施行規則第24条の4の規定に基づく引当金であり、主に、債権流動化に関し将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。</p> <p>(5)価格変動準備金 同 左</p>
<p>7. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>7. リース取引の処理方法 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>7. リース取引の処理方法 同 左</p>
<p>8. ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（平成19年6月15日 企業会計基準委員会）に従い、主に、貸付金および借入金に対するキャッシュ・フローのヘッジとして金利スワップの特例処理、外貨建定期預金に対する為替変動リスクのヘッジとして為替予約による振当処理、外貨建債券に対する為替変動リスクのヘッジとして為替予約による時価ヘッジを行っております。</p> <p>なお、時価ヘッジの有効性の判定には、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。</p>	<p>8. ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（平成19年6月15日 企業会計基準委員会）に従い、主に、貸付金および借入金に対するキャッシュ・フローのヘッジとして金利スワップの特例処理、外貨建債券に対する為替変動リスクのヘッジとして為替予約による時価ヘッジを行っております。</p> <p>なお、当年度より保険契約に係る金利変動リスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を利用しており、業種別監査委員会報告第26号「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取</p>	<p>8. ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（平成20年3月10日 企業会計基準委員会）に従い、主に、貸付金および借入金に対するキャッシュ・フローのヘッジとして金利スワップの特例処理、外貨建債券に対する為替変動リスクのヘッジとして為替予約による時価ヘッジを行っております。</p> <p>なお、当年度より保険契約に係る金利変動リスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を利用しており、業種別監査委員会報告第26号「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取</p>

平成19年度	平成20年度	平成21年度
		扱い」(平成14年9月3日 日本公認会計士協会)に基づき繰延ヘッジ処理を行っております。ヘッジ有効性の評価は、ヘッジ対象とヘッジ手段双方の理論価格の算定に影響を与える金利の状況を検証することにより行っております。
<p>9. 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。</p>	<p>9. 消費税等の会計処理 同 左</p>	<p>9. 消費税等の会計処理 同 左</p>
<p>10. 責任準備金の積立方法 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しています。 (1)標準責任準備金の対象契約については、内閣総理大臣が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号) (2)標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式</p>	<p>10. 責任準備金の積立方法 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しています。 (1)標準責任準備金の対象契約については、内閣総理大臣が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号) (2)標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式 なお、責任準備金には、保険業法施行規則第69条第5項の規定に基づき、平成8年4月1日以前に契約締結した個人年金保険契約について、予定利率2.75%を用いて保険料積立金を計算したことにより生じた差額を、前年度から3年間にわたり追加して積み立てることとしたもの487,341百万円が含まれております。このうち当年度に積み立てた額は119,478百万円であり、当年度末における積立所要額の82.0%まで積み立てております。 また、責任準備金に含まれる危険準備金については、積立限度超過額の取崩しのほか、248,037百万円の取崩しを行っております。</p>	<p>10. 責任準備金の積立方法 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しています。 (1)標準責任準備金の対象契約については、内閣総理大臣が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号) (2)標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式 なお、責任準備金には、保険業法施行規則第69条第5項の規定に基づき、平成8年4月1日以前に契約締結した個人年金保険契約について、予定利率2.75%を用いて保険料積立金を計算したことにより生じた差額を、平成19年度から3年間にわたり追加して積み立てることとしたもの586,213百万円が含まれております。このうち当年度に積み立てた額は128,343百万円であり、これにより3年間にわたる追加積立てを完了(なお、年金開始する契約の年金開始後部分は、翌年度以降も年金開始の都度積立て)しております。</p>

(会計方針の変更)

平成19年度	平成20年度	平成21年度
<p>1. 有形固定資産の減価償却の方法 法人税法の改正（「所得税法等の一部を改正する法律」平成19年3月30日法律第6号および「法人税法施行令の一部を改正する政令」平成19年3月30日政令第83号）に伴い平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却の方法は、改正後の同法に定める「定率法」および「定額法」によっております。 この結果、従来の方法によった場合と比べ、経常利益および税引前当期純剰余が141百万円減少しております。 なお、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、従来の償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 この結果、経常利益および税引前当期純剰余が1,260百万円減少しております。</p> <p>2. 引当金の計上基準 役員退職慰労金は、従来、費用処理は支払時に行っておりましたが、役員退職慰労金の引当金計上が会計慣行として定着しつつあることを鑑み、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（監査・保証実務委員会報告第42号）の公表を契機に、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく支給見込額のうち当年度末において発生したと認められる額を役員退職慰労引当金として計上しております。 この結果、従来の方法によった場合と比べ、経常利益および税引前当期純剰余が777百万円減少しております。</p> <p>3. 責任準備金の積立方法 当年度より、保険業法施行規則第69条第5項の規定に基づき、平成8年4月1日以前に契約締結した個人年金保険契約について、予定利率2.75%を用いて保険料積立金を計算したことにより生じた差額を3年間（ただし、当年度末において年金開始前の契約については、年金開始後の部分を、年金開始の都度）にわたり追加して積み立てることとしております。 この変更は、平成19年度に入り、国際会計基準審議会によるディスカッションペーパー「保険契約に対する予備的見解」の公表や金融庁による「ソルベンシー・マージン比率の算出基準等について」の報告等、国内外において保険負債の時価評価導入への動きが進捗しつつある状況を踏まえ、貯蓄要素の高い個人年金保険契約について追加責任準備金を積み立てることにより財務基盤を強化するとともに、逆ざやの早期解消を図り、将来収支の改善を目的とするものであります。 また、積立初年度である当年度においては、責任準備金に含まれる危険準備金を279,893百万円取崩し、追加責任準備金の一部として充当することにより、当年度末における積立所要額の65%まで積み立てております。 この結果、追加積立を行わなかった場合に比べ、責任準備金が109,044百万円増加し、経常利益および税引前当期純剰余が109,044百万円減少しております。</p>		

■ 注記事項

貸借対照表関係

平成19年度 (平成20年3月31日現在)	平成20年度 (平成21年3月31日現在)	平成21年度 (平成22年3月31日現在)
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は、428,529百万円であります。</p> <p>2. 保険業法第118条の規定による特別勘定の資産の額は、713,742百万円であります。 なお、同勘定の負債の額も同額であります。</p> <p>3. 保険業法施行規則第30条第2項に規定する金額は、1,215,547百万円であります。</p> <p>4. 子会社等に対する金銭債権の総額は、3,834百万円、金銭債務の総額は、3,412百万円であります。</p> <p>5. 貸借対照表に計上したその他の有形固定資産のほか、リース契約により使用している重要なその他の有形固定資産として電子計算機およびその周辺機器等があります。</p> <p>6. 社員配当準備金の異動状況は次のとおりであります。 前年度末現在高 389,535百万円 前年度剰余金よりの繰入額 177,228百万円 当年度社員配当金支払額 194,247百万円 利息による増加等 1,272百万円 当年度末現在高 373,787百万円</p> <p>7. 外貨建資産の額は、2,131,030百万円です。 (主な外貨額 11,568百万米ドル、4,270百万ユーロ) 外貨建負債の額は、2,023百万円です。 (主な外貨額 13百万米ドル、1百万ユーロ)</p> <p>8. 基金60,000百万円の償却に伴い、同額の基金償却準備金を保険業法第56条の規定による基金償却積立金へ振り替えております。</p> <p>9. 担保に供されている資産の額は、有価証券17,718百万円です。</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は、439,658百万円です。</p> <p>2. 保険業法第118条の規定による特別勘定の資産の額は、522,696百万円です。 なお、同勘定の負債の額も同額です。</p> <p>3. 保険業法施行規則第30条第2項に規定する金額は、329,124百万円です。</p> <p>4. 子会社等に対する金銭債権の総額は、4,842百万円、金銭債務の総額は、3,374百万円です。</p> <p>5. 貸借対照表に計上した有形固定資産および無形固定資産のほか、リース契約により使用している重要な有形固定資産として電子計算機およびその周辺機器等があります。</p> <p>6. 社員配当準備金の異動状況は次のとおりです。 前年度末現在高 373,787百万円 前年度剰余金よりの繰入額 139,107百万円 当年度社員配当金支払額 161,590百万円 利息による増加等 1,198百万円 当年度末現在高 352,502百万円</p> <p>7. 外貨建資産の額は、1,957,159百万円です。 (主な外貨額 11,879百万米ドル、4,488百万ユーロ) 外貨建負債の額は、3,207百万円です。 (主な外貨額 24百万米ドル、2百万ユーロ)</p> <p>8. 担保に供されている資産の額は、有価証券11,057百万円です。</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は、444,357百万円です。</p> <p>2. 保険業法第118条第1項の規定による特別勘定の資産の額は、595,353百万円です。 なお、同勘定の負債の額も同額です。</p> <p>3. 保険業法施行規則第30条第2項に規定する金額は、748,931百万円です。</p> <p>4. 子会社等に対する金銭債権の総額は、3,690百万円、金銭債務の総額は、3,361百万円です。</p> <p>5. 貸借対照表に計上した有形固定資産および無形固定資産のほか、リース契約により使用している重要な有形固定資産として電子計算機およびその周辺機器等があります。</p> <p>6. 社員配当準備金の異動状況は次のとおりです。 前年度末現在高 352,502百万円 前年度剰余金よりの繰入額 110,557百万円 当年度社員配当金支払額 133,545百万円 利息による増加等 1,134百万円 当年度末現在高 330,649百万円</p> <p>7. 外貨建資産の額は、2,064,162百万円です。 (主な外貨額 15,701百万米ドル、3,206百万ユーロ) 外貨建負債の額は、6,928百万円です。 (主な外貨額 38百万米ドル、14百万ユーロ)</p> <p>8. 担保に供されている資産の額は、有価証券4,485百万円です。</p> <p>9. 当年度における金融商品の状況に関する事項および金融商品の時価等に関する事項は、次のとおりです。 (1)金融商品の状況に関する事項 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、経済価値で評価した資産と負債の差額であるサープラスを健全性指標の一つとして捉え、サープラスの変動性(リスク)に着目するサープラス・マネジメント型ALMによっております。 この方針に基づき、具体的な金融資産として、主に有価証券および貸付金に投資しております。有価証券は、主として債券、株式、投資信託および組合出資金等で保有しており、貸付金は、主に国内の取引先および個人に対する貸付であります。 また、デリバティブについては、運用資産または保険負債のリスクに対する主要なヘッジ手段と位置付けており、原則として、ヘッジ目的に利用を限定しております。ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(平成20年3月10日 企業会計基準委員会)に従い、主に、貸付金に対するキャッシュ・フローのヘッジとして金利スワップの特例処理、外貨建債券に対する為替変動リスクのヘッジとして為替予約による時価ヘッジ、金利スワップによる保険負債の金利リスクヘッジを行っております。 なお、有価証券は市場リスク(金利の変動リスク、為替の変動リスクおよび価格変動リスク等)および信用リスク、貸付金は信用リスクおよび金利の変動リスク、デリバティブ取引は市場リスクおよび信用リスクに晒されております。 借入金、変動金利の借入を行っており、金利の変動リスクに晒されております。</p>

平成19年度 (平成20年3月31日現在)	平成20年度 (平成21年3月31日現在)	平成21年度 (平成22年3月31日現在)
		<p>金利の変動リスクの管理に関しては、サープラス・マネジメントの観点から、長期債購入による持続的・安定的な資産デュレーションの長期化および金利スワップによる保険負債の金利リスクヘッジ等により、負債も含めた経済価値ベースの変動リスクを管理しております。為替の変動リスクの管理に関しては、リスク水準の適切なコントロールのため必要に応じ為替予約等を利用し、為替リスクのヘッジを行っております。価格変動リスクを含めた市場リスクの管理に関しては、有価証券やデリバティブ取引について残高および損益状況を一元的に管理しているほか、適宜、限度枠を設定することで損失を一定範囲に収める仕組みを導入しております。</p> <p>さらに、当社ではVaR手法による最大予想損失額の測定に加えて、通常の予測を超えた急激な市場変動が発生する事態も想定して、ストレステストを定期的に行っております。また、これらの損益状況やルールの遵守状況は、資産運用リスク管理部署が監視し、資産運用リスク管理分科委員会に定期的に（緊急時は遅滞なく）報告を行うほか、重要なものは取締役会等に報告しております。</p> <p>信用リスクの管理にあたっては、個別取引ごとに、リスクを慎重に見極め、安全性が高いと判断される対象に限定して運用を行っております。なお、信用リスク判断が特に重要な企業向け貸付については、審査管理部署において、厳正な審査体制の確保、信用供与先に対するモニタリング、企業審査手法を活用した社内信用格付制度を実施するとともに、重要度の高い案件については、資産運用会議（経営会議）等で慎重に検討のうえ決裁する体制となっております。また、リスクが特定企業・グループ等に集中することのないよう信用度に応じた与信枠を設定し、管理を行う等運用先の分散を図っております。</p> <p>デリバティブ取引に関しては、利用方針等を規定化するとともに、取引種類別の残高制限および取引先ごとの与信枠を設定するなどしてリスクを抑制するとともに、取引を執行する部署と事務管理部署を分離し、内部牽制が働く組織体制をとり、適切なリスク管理を行っております。</p> <p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>

平成19年度 (平成20年3月31日現在)

平成20年度 (平成21年3月31日現在)

平成21年度 (平成22年3月31日現在)

(2)金融商品の時価等に関する事項
当年度末における主な金融資産および金融負債に係る貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預貯金	376,075	376,075	—
その他有価証券(譲渡性預金)	168,972	168,972	—
買入金銭債権	248,019	250,182	2,163
満期保有目的の債券	227,479	229,642	2,163
その他有価証券	20,540	20,540	—
有価証券	16,041,082	16,182,646	141,563
売買目的有価証券	559,079	559,079	—
満期保有目的の債券	5,791,561	5,933,125	141,563
その他有価証券	9,690,441	9,690,441	—
貸付金	5,477,264	5,568,303	91,039
保険約款貸付	362,313	362,313	—
一般貸付	5,114,950	5,205,990	91,039
貸倒引当金(*1)	△4,133	—	—
	5,473,130	5,568,303	95,172
債券貸借取引受入担保金	284,570	284,570	—
借入金	100,000	100,000	—
金融派生商品(*2)	(1,770)	(1,770)	—
ヘッジが適用されていないもの	(3,760)	(3,760)	—
ヘッジが適用されているもの	1,989	1,989	—

(*1) 貸付金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しております。

(*2) テリハティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法

・資産

①現金及び預貯金

約定期間が短期であることから、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。「金融商品に関する会計基準」(平成20年3月10日 企業会計基準委員会)に基づく有価証券として取り扱うものについては、③有価証券と同様に評価しております。

②買入金銭債権

買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」(平成20年3月10日 企業会計基準委員会)に基づく有価証券として取り扱うものについては、③有価証券と同様に評価しており、主に、取引相手先から入手した、将来キャッシュ・フローを現在価値に割引く方法により算定された価額を時価としております。

なお、一部の劣後信託受益権については、将来キャッシュ・フローの算定が難しいなど時価を把握することが極めて困難と認められるため時価開示の対象とはしてならず、買入金銭債権に含めておりません。当該信託受益権の当年度末における貸借対照表価額は、36,919百万円であります。

③有価証券

その他有価証券のうち市場価格のある国内株式については、3月中の市場価格の平均等によっております。上記以外の有価証券については3月末日の市場価格等によっております。

なお、市場価格がない非上場株式等については、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象とはしてならず、有価証券に含めておりません。当該非上場株式等の当年度末における貸借対照表価額は、1,026,658百万円(うち子会社株式及び関連会社株式139,861百万円)であります。また、当年度において、子会社株式及び関連会社株式以外の非上場株式等について350百万円減損処理を行っております。

④貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済

平成19年度 (平成20年3月31日現在)

平成20年度 (平成21年3月31日現在)

平成21年度 (平成22年3月31日現在)

期限を設けておらず、返済見込期間および金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。

一般貸付の時価については、主に、将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いた価格によっております。なお、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先に対する貸付金については、直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。

・負債

①債券貸借取引受入担保金

約定期間が短期であることから、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。

②借入金

借入金は、変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は借入後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

・金融派生商品

①株価指数先物、債券先物等の取引所取引の時価については、3月末日の終値または清算価格等によっております。

②外国為替予約等の店頭取引の時価については、3月末日のTTM、WMロイターレート、割引レート等を基準とした理論価格または取引相手先から入手した3月末日の時価によっております。

③金利スワップ取引の時価については、将来キャッシュ・フローの差額を現在価値に割り引いた理論価格または取引相手先から入手した3月末日の時価等によっております。

なお、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸付金と一体として処理されているため、その時価は、当該貸付金の時価に含めて記載しております。

(注2)保有目的ごとの有価証券に関する注記事項

①売買目的有価証券において、当年度の損益に含まれた評価差額は100,104百万円であります。

②満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、当年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。

(単位:百万円)

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が超過する有価証券の	①国債・地方債等	4,591,041	4,728,927	137,886
	②社債	748,455	763,572	15,117
	③その他	222,806	226,995	4,188
	合計	5,562,302	5,719,496	157,193
時価が借超過する有価証券の	①国債・地方債等	287,524	276,715	△10,809
	②社債	33,717	33,009	△707
	③その他	135,496	133,546	△1,949
	合計	456,737	443,271	△13,466

(*)本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱ったことが適当と認められるものを含めております。

③その他有価証券の当年度中の売却額は1,971,574百万円であり、売却益の合計額は81,216百万円、売却損の合計額は58,221百万円であります。また、その他有価証券において、種類ごとの取得原価または償却原価、貸借対照表計上額およびこれらの差額については、次のとおりであります。

平成19年度 (平成20年3月31日現在)

平成20年度 (平成21年3月31日現在)

平成21年度 (平成22年3月31日現在)

(単位:百万円)

	種 類	取得原価または償却原価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額と取得原価または償却原価との差額	(1) 株式	1,656,275	2,641,339	985,063
	(2) 債券	3,240,679	3,346,389	105,710
	①国債・地方債等	2,545,198	2,633,152	87,953
	②社債	695,480	713,237	17,756
	(3) その他	718,658	780,945	62,287
	合 計	5,615,613	6,768,674	1,153,061
貸借対照表計上額と取得原価または償却原価との差額	(1) 株式	340,385	314,922	△25,463
	(2) 債券	1,442,024	1,434,153	△7,870
	①国債・地方債等	1,396,041	1,388,521	△7,520
	②社債	45,982	45,632	△350
	(3) その他	1,420,720	1,362,204	△58,516
	合 計	3,203,130	3,111,279	△91,850

(*) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるものを含めております。

④上記の表中にある「取得原価または償却原価」は減損処理後の帳簿価額であります。当年度において、その他有価証券で時価のある株式等について10,823百万円減損処理を行っております。

(注3) 金銭債権および満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預貯金	375,446	-	-	-	-	-
買入金銭債権	7,992	-	-	2,000	-	238,027
貸付金(*)	858,620	1,290,074	1,013,989	821,918	794,333	328,644
有価証券						
満期保有目的の債券	519,928	1,109,466	918,288	417,932	437,478	2,388,467
その他有価証券のうち満期があるもの	143,619	609,662	629,948	254,481	2,011,402	3,002,081
合 計	1,905,607	3,009,203	2,562,226	1,496,332	3,243,213	5,957,220

(*) 貸付金のうち、破産更生債権等、償還予定額が見込めない3,076百万円は含めておりません。

(*) 貸付金のうち、保険約款貸付については、償還期限がないので含めておりません。

(注4) 債券貸借取引受入担保金および借入金の決算日後の返済予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
債券貸借取引受入担保金	284,570	-	-	-	-	-
借入金	-	-	-	-	-	100,000
合 計	284,570	-	-	-	-	100,000

(追加情報)

当年度より、「金融商品に関する会計基準」(平成20年3月10日 企業会計基準委員会)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(平成20年3月10日 企業会計基準委員会)を適用しております。

10. 当社では、東京都その他の地域において賃貸用のオフィスビル等を有しており、当年度末における当該賃貸等不動産の貸借対照表価額は621,917百万円、時価は656,616百万円であります。なお、時価の算定にあたっては、主として不動産鑑定士による鑑定評価(指標等を用いて調整を行ったものを含む)によっております。

(追加情報)

当年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(平成20年11月28日 企業会計基準委員会)および「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(平成20年11月28日 企業会計基準委員会)を適用しております。

11. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権および貸付条件緩和債権の額は、29,916百万円であります。なお、それぞれの内訳は以下のとおりであ

10. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権および貸付条件緩和債権の額は、42,330百万円であります。なお、それぞれの内訳は以下のとおりであ

9. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権および貸付条件緩和債権の額は、30,215百万円であります。なお、それぞれの内訳は以下のとおりであ

平成19年度 (平成20年3月31日現在)	平成20年度 (平成21年3月31日現在)	平成21年度 (平成22年3月31日現在)																																																																																																
<p>ります。</p> <p>貸付金のうち、破綻先債権額は1,660百万円、延滞債権額は14,415百万円であります。</p> <p>上記取立不能見込額の直接減額は、破綻先債権額67百万円、延滞債権額53百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。</p> <p>貸付金のうち、3ヵ月以上延滞債権額はありません。</p> <p>なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は26,254百万円であります。</p> <p>なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。</p> <p>11. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券(現金担保付債券貸借取引による有価証券を含む)の貸借対照表価額は、833,061百万円であります。</p> <p>12. 貸付金に係るコミットメントライン契約等の融資未実行残高は、10,208百万円あります。</p> <p>13. 借入金は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金であります。</p> <p>14. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は58,760百万円あります。</p> <p>なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。</p> <p>15. 退職給付債務に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1)退職給付債務およびその内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>イ. 退職給付債務</td> <td>△381,700百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td>426,253百万円</td> </tr> <tr> <td>うち退職給付信託</td> <td>238,109百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td>44,552百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ. 未認識数理計算上の差異</td> <td>18,822百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ. 未認識過去勤務債務</td> <td>△12,965百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)</td> <td>50,409百万円</td> </tr> <tr> <td>ト. 前払年金費用</td> <td>50,409百万円</td> </tr> <tr> <td>チ. 退職給付引当金(ヘ+ト)</td> <td>—</td> </tr> </table> <p>(2)退職給付債務等の計算基礎</p> <table border="0"> <tr> <td>イ. 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ. 割引率</td> <td>2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益率</td> <td></td> </tr> <tr> <td>適格退職年金</td> <td>3.0%</td> </tr> <tr> <td>退職給付信託</td> <td>0.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の処理年数</td> <td>10年</td> </tr> <tr> <td>ホ. 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td>10年</td> </tr> </table>	イ. 退職給付債務	△381,700百万円	ロ. 年金資産	426,253百万円	うち退職給付信託	238,109百万円	ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	44,552百万円	ニ. 未認識数理計算上の差異	18,822百万円	ホ. 未認識過去勤務債務	△12,965百万円	ヘ. 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	50,409百万円	ト. 前払年金費用	50,409百万円	チ. 退職給付引当金(ヘ+ト)	—	イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ. 割引率	2.0%	ハ. 期待運用収益率		適格退職年金	3.0%	退職給付信託	0.0%	ニ. 数理計算上の差異の処理年数	10年	ホ. 過去勤務債務の額の処理年数	10年	<p>ります。</p> <p>貸付金のうち、破綻先債権額は1,734百万円、延滞債権額は2,912百万円あります。</p> <p>上記取立不能見込額の直接減額は、破綻先債権額57百万円、延滞債権額45百万円あります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。</p> <p>貸付金のうち、3ヵ月以上延滞債権額はありません。</p> <p>なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は25,568百万円あります。</p> <p>なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。</p> <p>10. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券(現金担保付債券貸借取引による有価証券を含む)の貸借対照表価額は、1,626,132百万円あります。</p> <p>11. 貸付金に係るコミットメントライン契約等の融資未実行残高は、7,774百万円あります。</p> <p>12. 借入金は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金であります。</p> <p>13. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は52,664百万円あります。</p> <p>なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。</p> <p>14. 退職給付債務に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1)退職給付債務およびその内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>イ. 退職給付債務</td> <td>△377,808百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td>298,544百万円</td> </tr> <tr> <td>うち退職給付信託</td> <td>141,106百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td>△79,263百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ. 未認識数理計算上の差異</td> <td>142,027百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ. 未認識過去勤務債務</td> <td>△10,403百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)</td> <td>52,360百万円</td> </tr> <tr> <td>ト. 前払年金費用</td> <td>52,360百万円</td> </tr> <tr> <td>チ. 退職給付引当金(ヘ+ト)</td> <td>—</td> </tr> </table> <p>(2)退職給付債務等の計算基礎</p> <table border="0"> <tr> <td>イ. 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ. 割引率</td> <td>2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益率</td> <td></td> </tr> <tr> <td>適格退職年金</td> <td>3.0%</td> </tr> <tr> <td>退職給付信託</td> <td>0.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の処理年数</td> <td>10年</td> </tr> <tr> <td>ホ. 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td>10年</td> </tr> </table>	イ. 退職給付債務	△377,808百万円	ロ. 年金資産	298,544百万円	うち退職給付信託	141,106百万円	ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△79,263百万円	ニ. 未認識数理計算上の差異	142,027百万円	ホ. 未認識過去勤務債務	△10,403百万円	ヘ. 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	52,360百万円	ト. 前払年金費用	52,360百万円	チ. 退職給付引当金(ヘ+ト)	—	イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ. 割引率	2.0%	ハ. 期待運用収益率		適格退職年金	3.0%	退職給付信託	0.0%	ニ. 数理計算上の差異の処理年数	10年	ホ. 過去勤務債務の額の処理年数	10年	<p>ります。</p> <p>貸付金のうち、破綻先債権額は228百万円、延滞債権額は6,005百万円あります。</p> <p>上記取立不能見込額の直接減額は、破綻先債権額10,103百万円、延滞債権額43百万円あります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。</p> <p>貸付金のうち、3ヵ月以上延滞債権額はありません。</p> <p>なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は23,682百万円あります。</p> <p>なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。</p> <p>12. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券(現金担保付債券貸借取引による有価証券を含む)の貸借対照表価額は、1,329,318百万円あります。</p> <p>13. 貸付金に係るコミットメントライン契約等の融資未実行残高は、10,665百万円あります。</p> <p>14. 借入金は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金であります。</p> <p>15. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は48,875百万円あります。</p> <p>なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。</p> <p>16. 退職給付債務に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1)退職給付債務およびその内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>イ. 退職給付債務</td> <td>△365,757百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td>321,075百万円</td> </tr> <tr> <td>うち退職給付信託</td> <td>147,544百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td>△44,681百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ. 未認識数理計算上の差異</td> <td>123,991百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ. 未認識過去勤務債務</td> <td>△13,096百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)</td> <td>66,213百万円</td> </tr> <tr> <td>ト. 前払年金費用</td> <td>66,213百万円</td> </tr> <tr> <td>チ. 退職給付引当金(ヘ+ト)</td> <td>—</td> </tr> </table> <p>(2)退職給付債務等の計算基礎</p> <table border="0"> <tr> <td>イ. 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ. 割引率</td> <td>2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益率</td> <td></td> </tr> <tr> <td>適格退職年金および確定給付企業年金</td> <td>3.0%</td> </tr> <tr> <td>退職給付信託</td> <td>0.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の処理年数</td> <td>10年</td> </tr> <tr> <td>ホ. 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td>10年</td> </tr> </table>	イ. 退職給付債務	△365,757百万円	ロ. 年金資産	321,075百万円	うち退職給付信託	147,544百万円	ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△44,681百万円	ニ. 未認識数理計算上の差異	123,991百万円	ホ. 未認識過去勤務債務	△13,096百万円	ヘ. 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	66,213百万円	ト. 前払年金費用	66,213百万円	チ. 退職給付引当金(ヘ+ト)	—	イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ. 割引率	2.0%	ハ. 期待運用収益率		適格退職年金および確定給付企業年金	3.0%	退職給付信託	0.0%	ニ. 数理計算上の差異の処理年数	10年	ホ. 過去勤務債務の額の処理年数	10年
イ. 退職給付債務	△381,700百万円																																																																																																	
ロ. 年金資産	426,253百万円																																																																																																	
うち退職給付信託	238,109百万円																																																																																																	
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	44,552百万円																																																																																																	
ニ. 未認識数理計算上の差異	18,822百万円																																																																																																	
ホ. 未認識過去勤務債務	△12,965百万円																																																																																																	
ヘ. 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	50,409百万円																																																																																																	
ト. 前払年金費用	50,409百万円																																																																																																	
チ. 退職給付引当金(ヘ+ト)	—																																																																																																	
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																																	
ロ. 割引率	2.0%																																																																																																	
ハ. 期待運用収益率																																																																																																		
適格退職年金	3.0%																																																																																																	
退職給付信託	0.0%																																																																																																	
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																																																	
ホ. 過去勤務債務の額の処理年数	10年																																																																																																	
イ. 退職給付債務	△377,808百万円																																																																																																	
ロ. 年金資産	298,544百万円																																																																																																	
うち退職給付信託	141,106百万円																																																																																																	
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△79,263百万円																																																																																																	
ニ. 未認識数理計算上の差異	142,027百万円																																																																																																	
ホ. 未認識過去勤務債務	△10,403百万円																																																																																																	
ヘ. 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	52,360百万円																																																																																																	
ト. 前払年金費用	52,360百万円																																																																																																	
チ. 退職給付引当金(ヘ+ト)	—																																																																																																	
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																																	
ロ. 割引率	2.0%																																																																																																	
ハ. 期待運用収益率																																																																																																		
適格退職年金	3.0%																																																																																																	
退職給付信託	0.0%																																																																																																	
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																																																	
ホ. 過去勤務債務の額の処理年数	10年																																																																																																	
イ. 退職給付債務	△365,757百万円																																																																																																	
ロ. 年金資産	321,075百万円																																																																																																	
うち退職給付信託	147,544百万円																																																																																																	
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△44,681百万円																																																																																																	
ニ. 未認識数理計算上の差異	123,991百万円																																																																																																	
ホ. 未認識過去勤務債務	△13,096百万円																																																																																																	
ヘ. 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	66,213百万円																																																																																																	
ト. 前払年金費用	66,213百万円																																																																																																	
チ. 退職給付引当金(ヘ+ト)	—																																																																																																	
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																																	
ロ. 割引率	2.0%																																																																																																	
ハ. 期待運用収益率																																																																																																		
適格退職年金および確定給付企業年金	3.0%																																																																																																	
退職給付信託	0.0%																																																																																																	
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																																																	
ホ. 過去勤務債務の額の処理年数	10年																																																																																																	

平成19年度 (平成20年3月31日現在)	平成20年度 (平成21年3月31日現在)	平成21年度 (平成22年3月31日現在)
<p>16. 繰延税金資産の総額は、671,345百万円、繰延税金負債の総額は、654,271百万円です。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、4,121百万円です。</p> <p>繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金428,288百万円、有価証券評価損92,109百万円、価格変動準備金76,750百万円および退職給付引当金43,939百万円です。</p> <p>繰延税金負債の発生の主なものは、その他有価証券の評価差額621,840百万円です。</p> <p>当年度における法定実効税率は36.15%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な内訳は、社員配当準備金に係る△27.53%です。</p> <p>17. 土地の再評価に関する法律 (平成10年3月31日公布法律第34号) に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、評価差額については、評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令 (平成10年3月31日公布政令第119号) 第2条第1号に定める「地価公示法の規定により公示された価格」に奥行補正等の合理的な調整を行って算定</p> <p>なお、平成16年1月1日付の合併により安田生命保険相互会社から承継した土地再評価差額金に係る再評価の年月日および方法は次のとおりです。</p> <p>再評価を行った年月日 平成13年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令 (平成10年3月31日公布政令第119号) 第2条第1号に定める「地価公示法の規定により公示された価格」に奥行補正等の合理的な調整を行って算定したほか、第5号に定める「鑑定評価」に基づいて算出</p> <p>18. 子会社等の株式等は、156,700百万円です。</p> <p>19. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金 (以下「出再支払備金」という) の金額は83百万円、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金 (以下「出再責任準備金」という) の金額は635百万円です。</p>	<p>15. 繰延税金資産の総額は、666,640百万円、繰延税金負債の総額は、167,744百万円です。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、4,562百万円です。</p> <p>繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金370,153百万円、有価証券評価損87,188百万円、税務上の繰越欠損金68,931百万円および価格変動準備金64,174百万円です。</p> <p>繰延税金負債の発生の主なものは、その他有価証券の評価差額137,226百万円です。</p> <p>当年度における法定実効税率は36.15%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な内訳は、社員配当準備金に係る△29.60%です。</p> <p>16. 土地の再評価に関する法律 (平成10年3月31日公布法律第34号) に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、評価差額については、評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令 (平成10年3月31日公布政令第119号) 第2条第1号に定める「地価公示法の規定により公示された価格」に奥行補正等の合理的な調整を行って算定</p> <p>なお、平成16年1月1日付の合併により安田生命保険相互会社から承継した土地再評価差額金に係る再評価の年月日および方法は次のとおりです。</p> <p>再評価を行った年月日 平成13年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令 (平成10年3月31日公布政令第119号) 第2条第1号に定める「地価公示法の規定により公示された価格」に奥行補正等の合理的な調整を行って算定したほか、第5号に定める「鑑定評価」に基づいて算出</p> <p>17. 子会社等の株式等は、152,403百万円です。</p> <p>18. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金 (以下「出再支払備金」という) の金額は102百万円、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金 (以下「出再責任準備金」という) の金額は2,683百万円です。</p>	<p>17. 繰延税金資産の総額は、624,096百万円、繰延税金負債の総額は、376,599百万円です。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、4,099百万円です。</p> <p>繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金410,234百万円、価格変動準備金66,870百万円、有価証券評価損44,908百万円および退職給付引当金40,880百万円です。</p> <p>繰延税金負債の発生の主なものは、その他有価証券の評価差額341,989百万円です。</p> <p>当年度における法定実効税率は36.15%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な内訳は、社員配当準備金に係る△28.77%です。</p> <p>18. 土地の再評価に関する法律 (平成10年3月31日公布法律第34号) に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、評価差額については、評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令 (平成10年3月31日公布政令第119号) 第2条第1号に定める「地価公示法の規定により公示された価格」に奥行補正等の合理的な調整を行って算定</p> <p>なお、平成16年1月1日付の合併により安田生命保険相互会社から承継した土地再評価差額金に係る再評価の年月日および方法は次のとおりです。</p> <p>再評価を行った年月日 平成13年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令 (平成10年3月31日公布政令第119号) 第2条第1号に定める「地価公示法の規定により公示された価格」に奥行補正等の合理的な調整を行って算定したほか、第5号に定める「鑑定評価」に基づいて算出</p> <p>19. 子会社等の株式等は、148,553百万円です。</p> <p>20. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金 (以下「出再支払備金」という) の金額は60百万円、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金 (以下「出再責任準備金」という) の金額は1,268百万円です。</p>

損益計算書関係

平成19年度 <small>(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)</small>	平成20年度 <small>(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)</small>	平成21年度 <small>(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)</small>																																																																																																									
<p>1. 子会社等との取引による収益の総額は、15,289百万円、費用の総額は、29,725百万円であります。</p> <p>2. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券2,631百万円、株式等1,191百万円、外国証券21,010百万円であります。 有価証券売却損の内訳は、国債等債券9,937百万円、株式等499百万円、外国証券25,195百万円あります。 有価証券評価損の主な内訳は、株式等28,584百万円、外国証券2,971百万円あります。</p> <p>3. 支払備金戻入額の計算上、足し上げられた出再支払備金繰入額の金額は69百万円、責任準備金戻入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金戻入額の金額は58百万円あります。</p> <p>4. 「金銭の信託運用益」には、評価益が72百万円含まれております。</p> <p>5. 「金融派生商品収益」には、評価益が3,787百万円含まれております。</p> <p>6. 退職給付費用の総額は、6,209百万円あります。なお、その内訳は以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ. 勤務費用</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">11,114百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td style="text-align: right;">7,795百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△6,301百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△3,854百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ. 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△2,562百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ. その他</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> </table> <p>7. 当年度における減損損失に関する事項は、次のとおりであります。</p> <p>(1)資産のグループピング方法 保険事業等の用に供している不動産等については、保険事業等全体で1つの資産グループとしております。また、保険事業等の用に供していない賃貸不動産等および遊休不動産等については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。</p> <p>(2)減損損失の認識に至った経緯 不動産市況の悪化等により、一部の資産グループに著しい収益性の低下または時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3)減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">用途</th> <th rowspan="2">件数</th> <th colspan="3">減損損失 (百万円)</th> </tr> <tr> <th>土地</th> <th>建物</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸不動産等</td> <td>2件</td> <td>264</td> <td>264</td> <td>529</td> </tr> <tr> <td>遊休不動産等</td> <td>49件</td> <td>1,872</td> <td>2,109</td> <td>3,982</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>51件</td> <td>2,137</td> <td>2,373</td> <td>4,511</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)回収可能価額の算定方法 回収可能価額は、賃貸不動産等については物件により使用価値または正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用しております。なお、使用価値については見積乖離リスクを反映させた将来キャッシュ・フローを2.95%で割り引いて算定しております。また、正味売却価額については不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額等から処分費用見込額を差し引いた価額、または公示価格等を基準にした評価額等をもとに算定しております。</p>	イ. 勤務費用	11,114百万円	ロ. 利息費用	7,795百万円	ハ. 期待運用収益	△6,301百万円	ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	△3,854百万円	ホ. 過去勤務債務の費用処理額	△2,562百万円	ヘ. その他	16百万円	用途	件数	減損損失 (百万円)			土地	建物	計	賃貸不動産等	2件	264	264	529	遊休不動産等	49件	1,872	2,109	3,982	合計	51件	2,137	2,373	4,511	<p>1. 子会社等との取引による収益の総額は、6,414百万円、費用の総額は、28,710百万円あります。</p> <p>2. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券19,828百万円、株式等1,258百万円、外国証券26,275百万円あります。 有価証券売却損の内訳は、国債等債券3,950百万円、株式等606百万円、外国証券108,664百万円あります。 有価証券評価損の主な内訳は、株式等234,561百万円、外国証券45,004百万円あります。</p> <p>3. 支払備金戻入額の計算上、足し上げられた出再支払備金繰入額の金額は18百万円、責任準備金戻入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金繰入額の金額は2,048百万円あります。</p> <p>4. 「金融派生商品費用」には、評価損が58,183百万円含まれております。</p> <p>5. 退職給付費用の総額は、19,843百万円あります。なお、その内訳は以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ. 勤務費用</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">10,999百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td style="text-align: right;">7,634百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△5,644百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">9,407百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ. 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△2,562百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ. その他</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> </table> <p>6. 当年度における減損損失に関する事項は、次のとおりであります。</p> <p>(1)資産のグループピング方法 保険事業等の用に供している不動産等については、保険事業等全体で1つの資産グループとしております。また、保険事業等の用に供していない賃貸不動産等および遊休不動産等については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。</p> <p>(2)減損損失の認識に至った経緯 不動産市況の悪化等により、一部の資産グループに著しい収益性の低下または時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3)減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">用途</th> <th rowspan="2">件数</th> <th colspan="3">減損損失 (百万円)</th> </tr> <tr> <th>土地</th> <th>建物</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸不動産等</td> <td>3件</td> <td>176</td> <td>390</td> <td>566</td> </tr> <tr> <td>遊休不動産等</td> <td>51件</td> <td>1,874</td> <td>1,834</td> <td>3,709</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>54件</td> <td>2,051</td> <td>2,224</td> <td>4,276</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)回収可能価額の算定方法 回収可能価額は、賃貸不動産等については物件により使用価値または正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用しております。なお、使用価値については見積乖離リスクを反映させた将来キャッシュ・フローを2.82%で割り引いて算定しております。また、正味売却価額については不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額等から処分費用見込額を差し引いた価額、または公示価格等を基準にした評価額等をもとに算定しております。</p>	イ. 勤務費用	10,999百万円	ロ. 利息費用	7,634百万円	ハ. 期待運用収益	△5,644百万円	ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	9,407百万円	ホ. 過去勤務債務の費用処理額	△2,562百万円	ヘ. その他	9百万円	用途	件数	減損損失 (百万円)			土地	建物	計	賃貸不動産等	3件	176	390	566	遊休不動産等	51件	1,874	1,834	3,709	合計	54件	2,051	2,224	4,276	<p>1. 子会社等との取引による収益の総額は、6,970百万円、費用の総額は、31,812百万円あります。</p> <p>2. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券12,123百万円、株式等25,392百万円、外国証券43,700百万円あります。 有価証券売却損の内訳は、国債等債券252百万円、株式等1,012百万円、外国証券56,956百万円あります。 有価証券評価損の内訳は、国債等債券319百万円、株式等10,882百万円、外国証券1,057百万円あります。</p> <p>3. 支払備金戻入額の計算上、差し引かれた出再支払備金戻入額の金額は41百万円、責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金戻入額の金額は1,414百万円あります。</p> <p>4. 「金融派生商品収益」には、評価益が32,013百万円含まれております。</p> <p>5. 退職給付費用の総額は、19,968百万円あります。なお、その内訳は以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ. 勤務費用</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">11,226百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td style="text-align: right;">7,548百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△4,723百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">8,506百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ. 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△2,606百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ. その他</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> </table> <p>6. 当年度における減損損失に関する事項は、次のとおりであります。</p> <p>(1)資産のグループピング方法 保険事業等の用に供している不動産等については、保険事業等全体で1つの資産グループとしております。また、保険事業等の用に供していない賃貸不動産等および遊休不動産等については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。</p> <p>(2)減損損失の認識に至った経緯 不動産市況の悪化等により、一部の資産グループに著しい収益性の低下または時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3)減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">用途</th> <th rowspan="2">件数</th> <th colspan="3">減損損失 (百万円)</th> </tr> <tr> <th>土地</th> <th>建物</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸不動産等</td> <td>2件</td> <td>92</td> <td>351</td> <td>444</td> </tr> <tr> <td>遊休不動産等</td> <td>49件</td> <td>1,346</td> <td>1,398</td> <td>2,744</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>51件</td> <td>1,438</td> <td>1,750</td> <td>3,188</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)回収可能価額の算定方法 回収可能価額は、賃貸不動産等については物件により使用価値または正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用しております。なお、使用価値については見積乖離リスクを反映させた将来キャッシュ・フローを2.61%で割り引いて算定しております。また、正味売却価額については不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額等から処分費用見込額を差し引いた価額、または公示価格等を基準にした評価額等をもとに算定しております。</p>	イ. 勤務費用	11,226百万円	ロ. 利息費用	7,548百万円	ハ. 期待運用収益	△4,723百万円	ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	8,506百万円	ホ. 過去勤務債務の費用処理額	△2,606百万円	ヘ. その他	16百万円	用途	件数	減損損失 (百万円)			土地	建物	計	賃貸不動産等	2件	92	351	444	遊休不動産等	49件	1,346	1,398	2,744	合計	51件	1,438	1,750	3,188
イ. 勤務費用	11,114百万円																																																																																																										
ロ. 利息費用	7,795百万円																																																																																																										
ハ. 期待運用収益	△6,301百万円																																																																																																										
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	△3,854百万円																																																																																																										
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	△2,562百万円																																																																																																										
ヘ. その他	16百万円																																																																																																										
用途	件数	減損損失 (百万円)																																																																																																									
		土地	建物	計																																																																																																							
賃貸不動産等	2件	264	264	529																																																																																																							
遊休不動産等	49件	1,872	2,109	3,982																																																																																																							
合計	51件	2,137	2,373	4,511																																																																																																							
イ. 勤務費用	10,999百万円																																																																																																										
ロ. 利息費用	7,634百万円																																																																																																										
ハ. 期待運用収益	△5,644百万円																																																																																																										
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	9,407百万円																																																																																																										
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	△2,562百万円																																																																																																										
ヘ. その他	9百万円																																																																																																										
用途	件数	減損損失 (百万円)																																																																																																									
		土地	建物	計																																																																																																							
賃貸不動産等	3件	176	390	566																																																																																																							
遊休不動産等	51件	1,874	1,834	3,709																																																																																																							
合計	54件	2,051	2,224	4,276																																																																																																							
イ. 勤務費用	11,226百万円																																																																																																										
ロ. 利息費用	7,548百万円																																																																																																										
ハ. 期待運用収益	△4,723百万円																																																																																																										
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	8,506百万円																																																																																																										
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	△2,606百万円																																																																																																										
ヘ. その他	16百万円																																																																																																										
用途	件数	減損損失 (百万円)																																																																																																									
		土地	建物	計																																																																																																							
賃貸不動産等	2件	92	351	444																																																																																																							
遊休不動産等	49件	1,346	1,398	2,744																																																																																																							
合計	51件	1,438	1,750	3,188																																																																																																							

■ 保険業法に基づく会計監査人の監査報告

当社は、保険業法に基づき、計算書類およびその附属明細書について、会計監査人の監査を受けています。平成21年度の監査報告書は以下のとおりです。

会計監査人の監査報告書謄本

独立監査人の監査報告書

平成22年5月19日

明治安田生命保険相互会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 森 公高 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 奥村 始史 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 辻前 正紀 印
業務執行社員

当監査法人は、保険業法第54条の4第2項の規定に基づき、明治安田生命保険相互会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの平成21年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、剰余金処分案及び基金等変動計算書並びにその附属明細書について監査を行った。この計算書類及びその附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

債務者区分による債権の状況

(単位:百万円、%)

区 分	平成19年度末	平成20年度末	平成21年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,998	3,112	1,601
危険債権	13,076	1,534	4,633
要管理債権	26,608	25,910	24,023
小計 (対合計比)	42,683 (0.60)	30,557 (0.40)	30,257 (0.44)
正常債権	7,084,854	7,637,248	6,823,349
合計	7,127,538	7,667,806	6,853,607

- (注) 1.破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始または再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権です。
 2.危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約にしたがった債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権です。
 3.要管理債権とは、3ヵ月以上延滞貸付金および条件緩和貸付金です。なお、3ヵ月以上延滞貸付金とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金(注1および2に掲げる債権を除く)です。条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行なった貸付金(注1および2に掲げる債権ならびに3ヵ月以上延滞貸付金を除く)です。
 4.正常債権とは、債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

リスク管理債権の状況

(単位:百万円、%)

区 分	平成19年度末	平成20年度末	平成21年度末
破綻先債権額	1,660	1,734	228
延滞債権額	14,415	2,912	6,005
3ヵ月以上延滞債権額	-	-	-
貸付条件緩和債権額	26,254	25,568	23,682
合計 (貸付残高に対する比率)	42,330 (0.68)	30,215 (0.50)	29,916 (0.55)

- (注) 1.破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額および保証等による回収が可能と認められる金額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しています。その金額は、平成19年度末が破綻先債権額67百万円、延滞債権額53百万円、平成20年度末が破綻先債権額57百万円、延滞債権額45百万円、平成21年度末が破綻先債権額10,103百万円、延滞債権額43百万円です。
 2.破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、または手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
 3.延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。
 4.3ヵ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
 5.貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行なったもので、破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

貸付金等の自己査定状況

資産の自己査定とは、保険会社自らが保有している個別資産を、回収の可能性、価値の毀損の危険性度合いに応じて査定し、区分するもので、償却・引当のための準備作業として行なうものです。

当社は詳細な自己査定規程を定め、厳正な自己査定を実施しています。また、自己査定規程および査定結果に対しては、自己査定実施部署から独立した自己査定監査部署が内部監査を実施し、その後、会計監査人による外部監査を受けており、信頼性の確保に努めています。

(単位:百万円、%)

区 分	平成19年度末		平成20年度末		平成21年度末	
	金額	占率	金額	占率	金額	占率
非 分 類	7,082,564	99.4	7,578,729	98.8	6,737,791	98.3
Ⅱ 分 類	39,780	0.6	88,996	1.2	114,803	1.7
Ⅲ 分 類	5,193	0.1	80	0.0	1,012	0.0
Ⅳ 分 類	-	-	-	-	-	-
Ⅱ～Ⅳ 分 類 計	44,974	0.6	89,076	1.2	115,815	1.7
合 計	7,127,538	100.0	7,667,806	100.0	6,853,607	100.0

- (注) 1.貸付金等とは、貸付金、貸付有価証券、支払承諾見返、未収収益(左記資産に係るもの)、仮払金(貸付金に準ずるもの)の合計です。
 2.本表は償却・引当実施後のものです。
 3.非分類とは、回収の可能性または価値の毀損の危険性について、問題のない資産です。
 4.Ⅱ分類とは、債権確保上の諸条件が満足に満たされない、あるいは、信用上疑義がある等の理由により、その回収について通常の場合を超える危険を含むと認められる債権等の資産です。
 5.Ⅲ分類とは、最終の回収または価値について重大な懸念があり、したがって損失の発生の可能性が高いが、その損失額について合理的な推計が困難な資産です。
 6.Ⅳ分類とは、回収不可能または無価値と判定される資産です。

元本補てん契約のある信託に係る貸出金の状況

該当ありません。

■ 保険金等の支払能力の充実の状況（ソルベンシー・マージン比率）

（単位：百万円）

項 目	平成19年度末	平成20年度末	平成21年度末
(A) ソルベンシー・マージン総額	4,362,436	2,870,669	3,421,267
① 基金等	501,945	515,531	537,585
② 価格変動準備金	212,310	177,522	184,980
③ 危険準備金	716,995	458,323	473,464
④ 一般貸倒引当金	2,072	2,340	2,511
⑤ その他有価証券の評価差額×90%（マイナスの場合100%）	1,595,237	359,996	954,505
⑥ 土地の含み損益×85%（マイナスの場合100%）	434,838	386,766	246,491
⑦ 全期チルメル式責任準備金相当額超過額	680,029	767,164	810,401
⑧ 負債性資本調達手段等（劣後ローン、劣後債等）	100,000	100,000	100,000
⑨ 控除項目	-	-	-
⑩ その他（税効果相当額、将来利益等）	119,007	103,025	111,327
(B) リスクの合計額 $\sqrt{(\text{⑪}+\text{⑫})^2+(\text{⑬}+\text{⑭}+\text{⑯})^2}+\text{⑰}$	663,907	522,540	576,205
⑪ 保険リスク相当額	136,132	131,716	127,966
⑫ 第三分野保険の保険リスク相当額	55,121	52,927	50,544
⑬ 予定利率リスク相当額	89,800	79,303	68,324
⑭ 資産運用リスク相当額	523,021	389,191	458,245
⑯ 経営管理リスク相当額	16,201	13,187	14,227
⑰ 最低保証リスク相当額	6,003	6,213	6,301
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,314.1%	1,098.7%	1,187.5%

- (注) 1.上記は、保険業法施行規則第86条および第87条ならびに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。なお、ソルベンシー・マージン総額のうち、土地の含み損益のうち土地再評価差額金（繰延税金負債を含む）計上分以外の部分、「その他」中の税効果相当額、将来利益はオフバランス項目です。また、負債性資本調達手段等は契約時において償還期間が5年を超えるものを記載しています。
- 2.基金等には、純資産の部の合計額から社外流出予定額および評価・換算差額等合計を除いた金額を記載しています。
- 3.全期チルメル式責任準備金相当額超過額は、平成8年大蔵省告示第50号第1条第3項第1号に基づき算出しています。
- 4.控除項目は、平成8年大蔵省告示第50号第1条の2に規定する他の保険会社または保険業法第106条第1項第3号から第5号までに掲げる子会社等の資本調達手段について、意図的な保有相当額があればこれを記載しますが、当社では該当項目はありません。
- 5.最低保証リスク相当額は、平成8年大蔵省告示第50号第2条第4項に規定する標準的方式に基づいて算出しています。

■ 実質純資産額

（単位：百万円、％）

	平成19年度末	平成20年度末	平成21年度末
実 質 純 資 産 額	4,538,454	2,903,572	3,500,652
（一般勘定資産に対する比率）	(18.5)	(12.4)	(14.3)

(注)「保険業法第132条第2項に規定する区分等を定める命令」第3条第2項の規定に基づき算出しています。

(ご参考) 上記より、満期保有目的の債券の含み損益を除いた金額は以下のとおりです。

（単位：百万円）

	平成19年度末	平成20年度末	平成21年度末
実質純資産額より満期保有目的の債券の含み損益を除いた金額	4,404,998	2,763,875	3,356,925

(注)「保険業法第132条第2項に規定する区分等を定める命令」第3条第2項の規定ならびに保険会社向けの総合的な監督指針Ⅱ-2-2-6に基づき算出しています。

■ 売買目的有価証券の評価損益（会社計）

（単位：百万円）

区 分	平成19年度末		平成20年度末		平成21年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	639,185	△ 142,701	469,888	△ 90,384	559,428	100,104
一般勘定	—	△ 26	—	—	—	—
特別勘定	639,185	△ 142,674	469,888	△ 90,384	559,428	100,104

（注）本表には、金銭の信託等の売買目的有価証券を含んでいます。

■ 有価証券の時価情報（会社計）

・ 売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの

（単位：百万円）

区 分	平成19年度末				
	帳簿価額	時 価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	6,086,712	6,220,169	133,456	149,853	△16,397
責任準備金対応債券	—	—	—	—	—
子会社株式及び関連会社株式	—	—	—	—	—
その他有価証券	7,934,221	9,707,043	1,772,822	1,862,831	△90,009
公 社 債	3,579,786	3,695,690	115,903	116,657	△753
株 式	2,188,526	3,709,804	1,521,278	1,542,320	△21,042
外 国 証 券	1,801,718	1,930,811	129,093	196,614	△67,521
公 社 債	1,426,350	1,467,544	41,194	70,476	△29,282
株 式 等	375,367	463,266	87,899	126,137	△38,238
その他の証券	31,704	37,839	6,134	6,814	△679
買入金銭債権	233,485	233,899	413	422	△8
譲渡性預金	99,000	98,998	△1	2	△3
その他	—	—	—	—	—
合 計	14,020,933	15,927,213	1,906,279	2,012,685	△106,406
公 社 債	9,306,462	9,553,191	246,728	259,754	△13,026
株 式	2,188,526	3,709,804	1,521,278	1,542,320	△21,042
外 国 証 券	1,986,134	2,112,203	126,068	197,583	△71,514
公 社 債	1,610,766	1,648,936	38,169	71,445	△33,276
株 式 等	375,367	463,266	87,899	126,137	△38,238
その他の証券	31,704	37,839	6,134	6,814	△679
買入金銭債権	409,105	415,176	6,070	6,209	△138
譲渡性預金	99,000	98,998	△1	2	△3
その他	—	—	—	—	—
区 分	平成20年度末				
	帳簿価額	時 価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	6,038,761	6,178,457	139,696	160,360	△20,664
責任準備金対応債券	—	—	—	—	—
子会社株式及び関連会社株式	—	—	—	—	—
その他有価証券	7,508,150	7,908,522	400,372	566,938	△166,565
公 社 債	3,496,788	3,606,411	109,623	112,603	△2,980
株 式	1,930,294	2,275,354	345,059	415,822	△70,763
外 国 証 券	1,864,458	1,811,823	△52,635	37,376	△90,011
公 社 債	1,560,982	1,561,188	206	28,308	△28,102
株 式 等	303,476	250,635	△52,841	9,067	△61,908
その他の証券	40,116	38,420	△1,695	1,071	△2,766
買入金銭債権	32,492	32,519	26	60	△34
譲渡性預金	144,000	143,994	△5	3	△9
その他	—	—	—	—	—
合 計	13,546,911	14,086,980	540,069	727,299	△187,230
公 社 債	9,181,555	9,437,758	256,202	270,918	△14,715
株 式	1,930,294	2,275,354	345,059	415,822	△70,763
外 国 証 券	2,024,336	1,964,440	△59,895	37,672	△97,567
公 社 債	1,720,860	1,713,805	△7,054	28,604	△35,659
株 式 等	303,476	250,635	△52,841	9,067	△61,908
その他の証券	40,116	38,420	△1,695	1,071	△2,766
買入金銭債権	226,608	227,012	403	1,810	△1,406
譲渡性預金	144,000	143,994	△5	3	△9
その他	—	—	—	—	—

区 分	平成21年度末				
	帳簿価額	時 価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	6,019,040	6,162,767	143,726	157,193	△13,466
責任準備金対応債券	-	-	-	-	-
子会社株式及び関連会社株式	-	-	-	-	-
その他の有価証券	8,818,743	9,879,954	1,061,211	1,153,061	△91,850
公 社 債	4,682,703	4,780,543	97,839	105,710	△7,870
株 式	1,996,660	2,956,261	959,600	985,063	△25,463
外 国 証 券	1,915,223	1,915,535	311	57,341	△57,029
公 社 債	1,647,868	1,638,176	△9,692	13,348	△23,041
株 式 等	267,354	277,359	10,004	43,992	△33,987
その他の証券	34,658	38,101	3,443	4,892	△1,449
買入金銭債権	20,496	20,540	43	53	△9
譲渡性預金	169,000	168,972	△27	-	△27
その他	-	-	-	-	-
合 計	14,837,784	16,042,722	1,204,938	1,310,254	△105,316
公 社 債	10,343,441	10,582,768	239,327	258,714	△19,387
株 式	1,996,660	2,956,261	959,600	985,063	△25,463
外 国 証 券	2,046,047	2,046,435	387	58,415	△58,027
公 社 債	1,778,693	1,769,075	△9,617	14,422	△24,039
株 式 等	267,354	277,359	10,004	43,992	△33,987
その他の証券	34,658	38,101	3,443	4,892	△1,449
買入金銭債権	247,975	250,182	2,207	3,167	△960
譲渡性預金	169,000	168,972	△27	-	△27
その他	-	-	-	-	-

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

・満期保有目的の債券

(単位：百万円)

区 分	平成21年度末		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	5,562,302	5,719,496	157,193
公 社 債	5,339,496	5,492,500	153,004
外 国 証 券	64,060	65,134	1,073
そ の 他	158,746	161,860	3,114
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	456,737	443,271	△13,466
公 社 債	321,241	309,724	△11,516
外 国 証 券	66,763	65,765	△998
そ の 他	68,732	67,781	△951

・責任準備金対応債券

平成21年度末は保有していません。

・その他有価証券

(単位:百万円)

区 分	平成21年度末		
	帳簿価額	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が帳簿価額を超えるもの	5,615,613	6,768,674	1,153,061
公 社 債	3,240,679	3,346,389	105,710
株 式	1,656,275	2,641,339	985,063
外 国 証 券	687,165	744,506	57,341
そ の 他 の 証 券	21,992	26,885	4,892
買 入 金 銭 債 権	9,500	9,553	53
譲 渡 性 預 金	—	—	—
そ の 他	—	—	—
貸借対照表計上額が帳簿価額を超えないもの	3,203,130	3,111,279	△91,850
公 社 債	1,442,024	1,434,153	△7,870
株 式	340,385	314,922	△25,463
外 国 証 券	1,228,057	1,171,028	△57,029
そ の 他 の 証 券	12,665	11,216	△1,449
買 入 金 銭 債 権	10,996	10,987	△9
譲 渡 性 預 金	169,000	168,972	△27
そ の 他	—	—	—

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	平成19年度末	平成20年度末	平成21年度末
満 期 保 有 目 的 の 債 券	750	—	—
非 上 場 外 国 債 券	—	—	—
そ の 他	750	—	—
責 任 準 備 金 対 応 債 券	—	—	—
子 会 社 株 式 及 び 関 連 会 社 株 式	140,419	140,115	139,861
そ の 他 有 価 証 券	510,843	899,897	924,018
非 上 場 国 内 株 式	158,607	253,575	159,153
非 上 場 外 国 株 式	290,498	563,498	683,498
非 上 場 外 国 債 券	—	13,540	—
そ の 他 外 国 証 券	—	8,395	14,793
そ の 他	61,738	60,888	66,573
合 計	652,013	1,040,013	1,063,879

(注)本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

■ 金銭の信託の時価情報 (会社計)

平成19年度末、平成20年度末、平成21年度末とも保有していません。

・運用目的の金銭の信託

(単位:百万円)

区 分	平成19年度末		平成20年度末		平成21年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
運用目的の金銭の信託	—	72	—	—	—	—

(注)評価損益には、有価証券およびデリバティブ取引等に係る評価損益を計上しています。

・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

平成19年度末、平成20年度末、平成21年度末とも保有していません。

■ デリバティブ取引の時価情報（会社計）

1. 定性的情報

(1) 取引の内容

当社が利用対象としている主なデリバティブ取引は、以下のとおりです。

- ・金利関連：金利先物、金利オプション、金利スワップ、スワップション
- ・通貨関連：外国為替予約、通貨オプション、通貨スワップ
- ・株式関連：株価指数先物、株式オプション
- ・債券関連：債券先物、債券オプション

なお、店頭取引において、リスクが過大となるような複雑な仕組みの取引はありません。

(2) 取組方針

当社では、デリバティブ取引を、運用資産または保険負債のリスクに対する主要なヘッジ手段と位置付けており、原則として、ヘッジ目的に利用を限定しています。

(3) 利用目的

当社が利用しているデリバティブ取引の主な目的は、以下のとおりです。

- ・「金利関連取引」は、当社の貸付金および借入金等の変動金利を固定化する目的または保険負債の金利リスクをヘッジする目的で利用しています。
- ・「通貨関連取引」は、外貨建資産の購入・売却時の為替レートを事前に確定する目的、および為替変動による損失を一定範囲内に限定する等、為替リスクを回避する目的で利用しています。
- ・「株式関連取引」は、近い将来に購入・売却を予定している株式を対象に実際の取引時点までの価格変動リスクを回避する目的、および株式ポートフォリオの価格変動リスクを回避する目的で利用しています。
- ・「債券関連取引」は、近い将来に購入・売却を予定している債券を対象に実際の取引時点までの価格変動リスクを回避する目的で利用しています。

上記取引のうち、「金利関連取引」の一部については、金利スワップの特例処理や繰延ヘッジを適用しています。また、為替リスクを回避する目的の「通貨関連取引」の一部については、時価ヘッジを適用しています。

(4) リスクの内容

当社が利用しているデリバティブ取引は、原則として、運用資産または保険負債のリスクのヘッジを目的としているため、デリバティブ取引のもつ市場関連リスクは減殺され、限定的なものになっています。

また、取引形態は、取引所を通じた取引、あるいは、格付等を勘案し信用度が高いと判断される取引先を選別した店頭取引であり、取引相手が倒産等により契約不履行に陥り、損失を被るリスクは限定的です。

(5) リスク管理体制

当社では、デリバティブ取引の取扱いについて利用方針等を規程化するとともに、取引種類および取引先ごとの残高と信枠を設定しているほか、取引先ごとに再構築コストをベースとした信用リスク相当額を算出（カレント・エクスポージャー方式）し、その上限枠を設定するなどしてリスクを抑制しています。また、取引先の選定にあたっては、格付等を勘案し信用度が高いと判断される取引先を選別しています。

全体のポジション状況については、資産運用リスク管理分科委員会等において、ヘッジ対象となる運用資産とトータルで残高・損益を把握する等、包括的な管理を行なっています。また、取引を執行する部署（フロントオフィス）と事務管理部署（バックオフィス）を分離し、フロント・バック間で相互牽制が働く組織体制をとり、適切なリスク管理を行なっています。

(6) 定量的情報に関する補足説明

ア. 時価算定に関する補足説明

[金利スワップ取引]

将来キャッシュ・フローの差額を現在価値に割り引いた理論価格または取引相手先から入手した期末日の時価等

[外国為替予約等の店頭取引の場合]

期末日のTTM、WMロイターレート、割引レート等を基準とした理論価格、または取引相手先から入手した期末日の時価

[株価指数先物、債券先物等の取引所取引の場合]

期末日の終値または清算価格等

イ. 差損益に関する補足説明

当社では、デリバティブ取引を原則として、運用資産または保険負債のリスクをヘッジする手段として利用しており、いわゆるトレーディング目的の取引はありません。

例えば、運用資産に関する金利スワップ取引は、主に変動金利を固定化する目的で利用しています。また、保険負債に関する金利スワップ取引は、ALM運用の一環として、金利変動による保険負債の変動の影響をコントロールする目的で利用しています。

このように、取引単位で損益をとらえるのではなく、ヘッジ対象となる運用資産または保険負債と合わせて管理を行なっています。

2. 定量的情報

(1) 差損益の内訳(ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳)

(単位:百万円)

区 分	平成19年度末					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	△7,030	1,071	-	-	-	△5,958
ヘッジ会計非適用分	-	3,936	5	-	-	3,941
合計	△7,030	5,007	5	-	-	△2,017
区 分	平成20年度末					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	2,113	△25,145	-	-	-	△23,031
ヘッジ会計非適用分	△26	△34,382	612	-	-	△33,796
合計	2,087	△59,527	612	-	-	△56,828
区 分	平成21年度末					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	2,649	1,904	-	-	-	4,554
ヘッジ会計非適用分	△284	△3,489	13	-	-	△3,760
合計	2,365	△1,584	13	-	-	793

(注)ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益(平成19年度末:通貨関連1,071百万円、平成20年度末:通貨関連△25,145百万円、平成21年度末:通貨関連1,904百万円)、およびヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上しています。

(2)ヘッジ会計が適用されていないもの

○金利関連

(単位:百万円)

区 分	平成21年度末			
	契約額等		時価	差損益
	うち1年超			
店 金利スワップ 頭 固定金利受取/変動金利支払	51,900	51,900	△284	△284
合計				△284

(注)金利スワップの時価は、差損益を記載しています。

(ご参考)金利スワップ契約の残存期間別構成

(単位:百万円、%)

区 分	平成21年度末						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合計
固定金利受取 想定元本	-	-	-	-	-	51,900	51,900
変動金利支払 平均受取金利	-	-	-	-	-	1.88	1.88
スワップ 平均支払金利	-	-	-	-	-	0.46	0.46

○通貨関連

(単位:百万円)

区 分	平成21年度末				
	契約額等		時価	差損益	
	うち1年超				
店 頭	為替予約 売建	129,163	-	△3,531	△3,531
	米ドル	128,532	-	△3,520	△3,520
	その他	631	-	△10	△10
	買建	3,684	-	42	42
	米ドル	1,978	-	16	16
	その他	1,705	-	25	25
合計				△3,489	

(注)1.為替予約等が付されていることにより、決済時における円貨額が確定し、貸借対照表において当該円貨額で表示されている外貨建金銭債権債務等に係る取引を除いています。
2.平成21年度末より為替予約の時価は、差損益を記載しています。

○株式関連

(単位:百万円)

取引所	区分	平成21年度末			
		契約額等		時価	差損益
		うち1年超			
	株価指数先物 買建	514	-	13	13
	外国株価指数先物 買建	1,075	-	△0	△0
	合計				13

(注) 平成21年度末より株価指数先物および外国株価指数先物の時価は、差損益を記載しています。

○債券関連

平成21年度末は保有していません。

(3)ヘッジ会計が適用されているもの

○金利関連

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成21年度末		
			契約額等		時価
			うち1年超		
繰延ヘッジ	金利スワップ 固定金利受取/変動金利支払	貸付金および保険負債	9,430	8,755	85
金利スワップの特例処理	金利スワップ 固定金利受取/変動金利支払	貸付金	84,944	67,028	2,564
	合計				2,649

(注) 金利スワップの時価は、差損益を記載しています。

(ご参考) 金利スワップ契約の残存期間別構成

(単位:百万円、%)

区分		平成21年度末						合計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	
固定金利受取	想定元本	18,591	15,355	11,505	31,060	17,863	-	94,374
変動金利支払	平均受取金利	1.01	1.29	1.61	1.65	1.93	-	1.51
スワップ	平均支払金利	0.40	0.61	0.59	0.61	0.61	-	0.56

○通貨関連

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成21年度末		
			契約額等		時価
			うち1年超		
時価ヘッジ	為替予約 売建	外貨建債券	851,092	-	1,904
	米ドル		461,053	-	△15,617
	ユーロ		277,775	-	14,884
	英ポンド		112,263	-	2,636
	合計				1,904

(注) 1.為替予約等が付されていることにより、決済時における円貨額が確定し、貸借対照表において当該円貨額で表示されている外貨建金銭債権債務等に係る取引を除いています。
2.平成21年度末より為替予約の時価は、差損益を記載しています。

○株式関連

平成21年度末は保有していません。

○債券関連

平成21年度末は保有していません。

(4)ヘッジ会計適用分・非適用分の合算値

○金利関連

(単位：百万円)

店頭	区 分	平成19年度末			平成20年度末				
		契約額等		時 価	差損益	契約額等		時 価	差損益
		うち1年超				うち1年超			
	金利スワップ								
	固定金利受取/変動金利支払	107,678	92,398	1,370	1,370	103,426	96,276	2,087	2,087
	固定金利支払/変動金利受取	100,000	100,000	△8,401	△8,401	-	-	-	-
	合 計				△7,030				2,087

(ご参考)金利スワップ契約の残存期間別構成

(単位：百万円、%)

区 分		平成19年度末						合 計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	
固定金利受取 変動金利支払 スワップ	想 定 元 本	15,280	28,898	15,495	9,125	37,880	1,000	107,678
	平均受取金利	1.17	0.95	1.30	1.81	1.80	1.60	1.41
	平均支払金利	1.27	1.02	1.09	1.11	1.15	1.08	1.12
固定金利支払 変動金利受取 スワップ	想 定 元 本	-	-	-	-	100,000	-	100,000
	平均受取金利	-	-	-	-	2.21	-	2.21
	平均支払金利	-	-	-	-	3.57	-	3.57
区 分		平成20年度末						合 計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	
固定金利受取 変動金利支払 スワップ	想 定 元 本	7,150	22,092	19,210	24,220	29,800	954	103,426
	平均受取金利	0.76	1.08	1.40	1.54	1.87	1.60	1.46
	平均支払金利	0.77	0.82	0.96	1.05	0.95	1.09	0.94
固定金利支払 変動金利受取 スワップ	想 定 元 本	-	-	-	-	-	-	-
	平均受取金利	-	-	-	-	-	-	-
	平均支払金利	-	-	-	-	-	-	-

○通貨関連

(単位：百万円)

区 分	平成19年度末				平成20年度末				
	契約額等		時 価	差 損 益	契約額等		時 価	差 損 益	
		うち1年超				うち1年超			
店 頭	為替予約								
	売建	31,561	9,290	30,495	1,066	1,212,617	-	1,272,172	△59,554
	米ドル	30,068	9,290	28,997	1,070	809,032	-	844,574	△35,541
	ユーロ	576	-	579	△2	380,069	-	402,387	△22,318
	英ポンド	272	-	273	△1	23,308	-	25,002	△1,693
	シンガポールドル	38	-	38	△0	55	-	55	△0
	スイスフラン	89	-	89	△0	50	-	50	△0
	カナダドル	110	-	110	△0	43	-	43	0
	豪ドル	338	-	337	1	30	-	30	△0
	デンマーククローネ	12	-	12	△0	13	-	13	△0
	スウェーデンクローネ	37	-	38	△0	12	-	12	△0
	香港ドル	-	-	-	-	2	-	2	△0
	ノルウェークローネ	17	-	18	△0	0	-	0	0
	買建	1,430	-	1,420	△9	1,912	-	1,940	27
	米ドル	637	-	623	△14	1,044	-	1,052	7
	ユーロ	672	-	675	3	714	-	731	17
	英ポンド	46	-	46	△0	97	-	98	0
	豪ドル	-	-	-	-	56	-	58	1
	スウェーデンクローネ	64	-	65	0	-	-	-	-
	カナダドル	9	-	9	△0	-	-	-	-
通貨オプション									
買建									
ブット	300,000	-	-	-	-	-	-	-	
(918)			4,869	3,951	(-)		-	-	
米ドル	300,000	-	-	-	-	-	-	-	
(918)			4,869	3,951	(-)		-	-	
合 計				5,007				△59,527	

(注) 1.() 内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。

2. 為替予約等が付されていることにより、決済時における円貨額が確定し、貸借対照表において当該円貨額で表示されている外貨建金銭債権債務等にかかる取引を除いています。

○株式関連

(単位：百万円)

区 分	平成19年度末				平成20年度末				
	契約額等		時 価	差 損 益	契約額等		時 価	差 損 益	
		うち1年超				うち1年超			
取 引 所	株価指数先物								
	売建	639	-	632	7	-	-	-	
	買建	1,754	-	1,750	△4	7,493	-	8,104	610
	外国株価指数先物								
買建	914	-	916	1	607	-	609	2	
合 計				5				612	

○債券関連

平成19年度末、平成20年度末とも保有していません。

経常利益等の明細（基礎利益）

(単位：百万円)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度
基礎収益①	3,708,846	3,588,208	4,052,505
保険料等収入	2,653,701	2,686,547	3,282,429
うち保険料	2,652,351	2,684,824	3,281,153
資産運用収益(注1)(注2)	535,844	489,289	571,465
うち利息及び配当金等収入	513,142	487,991	480,232
その他経常収益(注1)	519,299	412,370	198,610
基礎費用②	3,292,978	3,258,866	3,761,026
保険金等支払金	2,507,713	2,455,264	2,342,757
うち保険金	925,534	871,312	816,108
うち年金	364,048	395,737	425,436
うち給付金	560,784	544,469	524,838
うち解約返戻金	492,612	522,731	485,980
うちその他返戻金	162,831	119,085	88,485
責任準備金等繰入額(注1)	1,218	1,147	780,373
資産運用費用(注1)	150,705	186,263	33,950
事業費	323,870	331,793	361,610
その他経常費用	309,469	284,397	242,334
基礎利益 A(①-②)	415,868	329,341	291,478
キャピタル収益	39,462	57,389	112,678
金銭の信託運用益	-	6	1
売買目的有価証券運用益	0	-	-
有価証券売却益	35,553	57,383	81,216
金融派生商品収益	3,908	-	31,461
為替差益	-	-	-
その他キャピタル収益	-	-	-
キャピタル費用	69,290	411,073	70,818
金銭の信託運用損	88	-	-
売買目的有価証券運用損	-	0	-
有価証券売却損	35,632	113,220	58,221
有価証券評価損	31,583	285,552	12,258
金融派生商品費用	-	11,729	-
為替差損	1,985	571	337
その他キャピタル費用	-	-	-
キャピタル損益 B	△29,828	△353,683	41,860
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	386,039	△24,341	333,338
臨時収益	281,750	258,671	-
再保険収入	-	-	-
危険準備金戻入額	281,750	258,671	-
その他臨時収益	-	-	-
臨時費用	477,896	122,880	154,760
再保険料	-	-	-
危険準備金繰入額	89,215	-	15,140
個別貸倒引当金繰入額	△256	3,402	11,277
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-	-
貸付金償却	-	-	-
その他臨時費用(注3)	388,938	119,478	128,343
臨時損益 C	△196,146	135,790	△154,760
経常利益 A+B+C	189,893	111,448	178,577

(注) 1. 損益計算書上の資産運用収益・費用、その他経常収益および責任準備金等繰入額のうち、キャピタル収益・費用および臨時収益・費用に相当する金額を除いています。
2. 金銭の信託運用損益および売買目的有価証券運用損益のうち利息及び配当金等収入に相当する金額（平成19年度：359百万円）は資産運用収益に含み、それ以外はキャピタル損益に記載しています。
3. その他臨時費用には、保険業法施行規則第69条第5項に基づく責任準備金繰入額（平成19年度：388,938百万円、平成20年度：119,478百万円、平成21年度：128,343百万円）を記載しています。

■ 基礎利益の内訳（三利源）

（単位：億円）

		平成19年度	平成20年度	平成21年度
基礎利益	A	4,158	3,293	2,914
	費差	1,044	719	569
	危険差	3,681	3,262	2,935
	逆ざや	△567	△688	△590
キャピタル損益	B	△298	△3,536	418
臨時損益	C	△1,961	1,357	△1,547
経常利益	D (=A+B+C)	1,898	1,114	1,785
特別損益・法人税等	E	△188	143	△318
当期末処分剰余金	F (=D+E)	1,710	1,257	1,466

（注）平成21年度より、危険差および費差の算出を一部変更しております。基礎利益および逆ざやについては、変更ありません。